

# 財務データ

---



## 営業の概況(連結ベース)

当連結会計年度の業績につきましては、資金の効率的な運用・調達及び経営全般の一層の合理化に努めるとともに、資産の健全性確保のために諸償却並びに諸引当金の繰入を行いました結果、以下のとおりとなりました。

### 1. 主要勘定の概況

財政状態につきましては、総資産残高は、7,528,217百万円で前連結会計年度末に比べ442,333百万円の減少となりました。

資産項目の主要な勘定残高は、有価証券が1,802,020百万円(前連結会計年度末比55,410百万円の減少)、貸出金が4,529,399百万円(同53,956百万円の増加)であります。

一方、負債の部の合計は、7,083,406百万円で前連結会計年度末に比べ396,256百万円の減少となりました。

負債項目の主要な勘定残高は、預金が5,806,185百万円(前連結会計年度末比3,153百万円の増加)、譲渡性預金が22,600百万円(同2,760百万円の減少)、コールマネー及び売渡手形が109,149百万円(同236,942百万円の減少)、債券貸借取引受入担保金が156,949百万円(同84,380百万円の減少)、借入金が830,352百万円(同52,276百万円の減少)等であります。

純資産の部の合計は、444,811百万円で前連結会計年度末比46,076百万円の減少となりました。これは、その他有価証券評価差額金が前連結会計年度末比59,941百万円減少したことが主因であります。

### 2. 損益の状況

経営成績につきましては、経常収益は、133,109百万円で前連結会計年度比10,479百万円の増収となりました。これは、貸出金利息並びに有価証券利息配当金の増加等による資金運用収益の増加(前連結会計年度比12,455百万円の増加)を主因としております。

一方、経常費用は、114,160百万円で前連結会計年度比15,496百万円の増加となりました。これは、預金利息の増加等による資金

調達費用の増加(前連結会計年度比4,402百万円の増加)を主因としております。

その結果、当連結会計年度の経常利益は前連結会計年度比5,017百万円減益の18,949百万円となりましたが、次世代基幹システム関連の計画中止にともなう和解金8,000百万円を特別利益(受取和解金)に計上したこと等により、親会社株主に帰属する当期純利益は同2,780百万円増益の18,720百万円となりました。

また、包括利益はその他有価証券評価差額金の減少を主因として、前連結会計年度比94,023百万円減少の△38,097百万円となりました。

なお、当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、セグメントの業績は記載しておりません。

### 3. キャッシュ・フローの状況

当行グループの当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローにおいては、借入金、コールマネー、債券貸借取引受入担保金の減少等により、405,676百万円の支出(以下「キャッシュ・アウト」という。)となりました。前連結会計年度との比較でも、主として借入金、コールマネー、債券貸借取引受入担保金が前連結会計年度の増加から当連結会計年度は減少に転じたことから、858,968百万円のキャッシュ・アウトの増加となりました。

また、投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得による支出が有価証券の売却及び償還による収入を上回り、47,627百万円のキャッシュ・アウトとなりました。前連結会計年度との比較では、有価証券の取得による支出の減少等により、240,959百万円のキャッシュ・アウトの減少となりました。

さらに、財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得並びに配当金の支払による支出により7,999百万円のキャッシュ・アウトとなりました。前連結会計年度との比較では、自己株式の取得による支出の増加により、1,718百万円のキャッシュ・アウトの増加となりました。

これらの結果、現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ461,302百万円減少し、当連結会計年度末残高は898,421百万円となりました。

### 主要な経営指標等の推移(連結)

	単 位	2020年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	2021年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	2022年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	2023年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	2024年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
連結経常収益	百万円	85,715	98,306	115,289	122,630	133,109
うち連結信託報酬	百万円	2	0	0	0	0
連結経常利益	百万円	11,070	23,999	20,041	23,967	18,949
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	11,448	17,715	14,858	15,940	18,720
連結包括利益	百万円	122,660	△26,692	△15,071	55,925	△38,097
連結純資産額	百万円	495,469	464,214	441,222	490,887	444,811
連結総資産額	百万円	7,793,748	7,537,956	7,305,698	7,970,551	7,528,217
1株当たり純資産額	円	9,958.46	9,552.14	9,293.39	10,459.88	9,652.60
1株当たり当期純利益	円	228.12	359.50	310.57	336.31	399.72
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	円	220.43	359.20	310.49	—	—
連結総自己資本比率(国際統一基準)	%	17.19	15.14	15.80	15.70	13.62
連結Tier 1比率(国際統一基準)	%	17.18	15.13	15.79	15.70	13.61
連結普通株式等Tier 1比率(国際統一基準)	%	17.18	15.13	15.79	15.70	13.61
連結自己資本利益率	%	2.62	3.69	3.28	3.42	4.00
連結株価収益率	倍	10.50	6.15	8.62	12.47	13.15
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	1,240,417	△278,958	△483,433	453,292	△405,676
投資活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△127,874	21,823	△57,989	△288,586	△47,627
財務活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△34,337	△4,483	△7,954	△6,280	△7,999
現金及び現金同等物の期末残高	百万円	2,012,295	1,750,676	1,201,299	1,359,724	898,421
従業員数	人	2,286	2,271	2,198	2,154	2,171
[外、平均臨時従業員数]		[1,153]	[1,102]	[1,056]	[1,002]	[983]
信託財産額	百万円	166	214	187	184	174

(注) 1 2023年度及び2024年度連結会計年度における「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 連結総自己資本比率・連結Tier 1比率・連結普通株式等Tier 1比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国際統一基準を採用しております。なお、当行は金融庁への届出により、パーゼルⅢ最終化に伴う改正告示を2023年3月31日より早期適用しております。

3 従業員数は出向者を除いた就業人員であり、〔 〕内は嘱託及び臨時雇員の期中平均人員(外書き)であります。

4 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係る信託財産額を記載しております。なお、連結会社のうち、該当する信託業務を営む会社は当行1社であります。

5 2021年度に投資事業組合等への出資に係る利益又は損失について「表示方法の変更」を行いました。当該変更について、比較情報の観点より、2020年度にも反映しております。

## 主要な経営指標等の推移(単体)

	単 位	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
経常収益	百万円	72,610	86,664	103,401	110,306	119,597
うち信託報酬	百万円	2	0	0	0	0
業務純益	百万円	12,789	10,487	3,102	11,282	14,733
経常利益	百万円	10,375	22,942	18,841	23,130	18,653
当期純利益	百万円	11,331	17,361	14,411	15,746	18,844
総資産額	百万円	7,769,496	7,517,734	7,281,966	7,944,199	7,505,260
預金残高	百万円	5,403,957	5,616,699	5,718,288	5,808,311	5,812,534
貸出金残高	百万円	4,020,228	4,082,731	4,360,257	4,495,122	4,563,298
有価証券残高	百万円	1,589,519	1,515,143	1,518,879	1,860,529	1,805,729
資本金 (発行済株式総数)	百万円 (53,090千株)	33,076 (53,090千株)	33,076 (53,090千株)	33,076 (53,090千株)	33,076 (53,090千株)	33,076 (53,090千株)
純資産額	百万円	474,287	445,455	420,344	468,297	424,662
単体総自己資本比率(国際統一基準)	%	16.67	14.84	15.52	15.46	13.34
単体Tier 1比率(国際統一基準)	%	16.67	14.84	15.52	15.46	13.34
単体普通株式等Tier 1比率(国際統一基準)	%	16.67	14.84	15.52	15.46	13.34
1株当たり純資産額	円	9,532.66	9,166.05	8,853.65	9,978.52	9,215.37
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	円	40.00 (17.50)	80.00 (17.50)	80.00 (40.00)	90.00 (50.00)	90.00 (45.00)
1株当たり当期純利益	円	225.80	352.32	301.22	332.22	402.35
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	円	218.18	352.02	301.15	—	—
配当性向	%	17.71	22.70	26.55	27.09	22.36
従業員数	人	1,983	1,965	1,915	1,875	1,873
信託財産額	百万円	166	214	187	184	174
信託勘定貸出金残高	百万円	—	—	—	—	—
信託勘定有価証券残高	百万円	—	—	—	—	—
信託勘定有価証券残高 (信託勘定電子記録移転有価 証券表示権利等残高を除く。)	百万円	—	—	—	—	—
信託勘定電子決済手段残高 及び履行保証電子決済手段残高	百万円	—	—	—	—	—
信託勘定電子記録移転 有価証券表示権利等残高	百万円	—	—	—	—	—
信託勘定暗号資産残高及び 履行保証暗号資産	百万円	—	—	—	—	—

(注) 1 2025年3月期中間配当についての取締役会決議は2024年11月11日に行いました。

2 2024年3月期及び2025年3月期における「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 単体総自己資本比率・単体Tier 1比率・単体普通株式等Tier 1比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国際統一基準を採用しております。なお、当行は金融庁への届出により、パーゼルⅢ最終化に伴う改正告示を2023年3月31日より早期適用しております。

4 2024年3月期における1株当たり中間配当額50円00銭のうち10円00銭については、当行創立90周年記念配当であります。

5 従業員数は出向者を除いた就業人員であります。

6 2021年3月期の1株当たり期末配当額22円50銭中5円00銭は特別配当であります。

7 2022年3月期に投資事業組合等への出資に係る利益又は損失について「表示方法の変更」を行いました。当該変更について、比較情報の観点より、2021年3月期にも反映しております。

## 連結財務諸表

会社法第396条第1項の規定及び金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当行の連結財務諸表は有限責任監査法人トーマツの監査を受けております。  
本ディスクロージャー誌の連結財務諸表は、上記の連結財務諸表に基づき記載内容を一部追加・変更するとともに、様式を一部変更して作成しております。

## 連結貸借対照表

(単位 百万円)

		2023年度末 (2024年3月31日現在)	2024年度末 (2025年3月31日現在)	
資産の部	現金預け金	1,360,066	898,939	
	コールローン及び買入手形	5,753	6,429	
	買入金銭債権	1,968	770	
	商品有価証券	459	19	
	金銭の信託	30,376	32,356	
	有価証券	1,857,431	1,802,020	
	貸出金	4,475,442	4,529,399	
	外国為替	6,193	7,029	
	その他資産	161,400	177,407	
	有形固定資産	47,638	53,949	
	建物	13,264	12,547	
	土地	31,457	31,914	
	建設仮勘定	703	519	
	その他の有形固定資産	2,211	8,967	
	無形固定資産	1,342	1,991	
	ソフトウェア	276	121	
	ソフトウェア仮勘定	896	1,700	
	その他の無形固定資産	169	169	
	退職給付に係る資産	25,228	26,579	
	繰延税金資産	591	611	
	支払承諾見返	29,340	26,120	
	貸倒引当金	△32,683	△35,406	
	資産の部合計	7,970,551	7,528,217	
負債の部	預金	5,803,032	5,806,185	
	譲渡性預金	25,360	22,600	
	コールマネー及び売渡手形	346,092	109,149	
	債券貸借取引受入担保金	241,330	156,949	
	借入金	882,628	830,352	
	外国為替	92	317	
	信託勘定借	184	174	
	その他負債	88,812	84,792	
	退職給付に係る負債	168	183	
	役員退職慰労引当金	4	4	
	利息返還損失引当金	5	6	
	偶発損失引当金	196	266	
	繰延税金負債	56,949	40,690	
	再評価に係る繰延税金負債	5,463	5,613	
	支払承諾	29,340	26,120	
	負債の部合計	7,479,663	7,083,406	
	純資産の部	資本金	33,076	33,076
		資本剰余金	24,541	24,548
利益剰余金		269,792	284,546	
自己株式		△16,476	△20,473	
株主資本合計		310,934	321,698	
その他有価証券評価差額金		131,867	71,925	
繰延ヘッジ損益		30,145	35,569	
土地再評価差額金		8,240	8,057	
退職給付に係る調整累計額		9,700	7,560	
その他の包括利益累計額合計		179,953	123,112	
純資産の部合計		490,887	444,811	
負債及び純資産の部合計		7,970,551	7,528,217	

## 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位 百万円)

	2023年度 (2023年4月1日から2024年3月31日まで)	2024年度 (2024年4月1日から2025年3月31日まで)
経常収益	122,630	133,109
資金運用収益	74,177	86,633
貸出金利息	44,427	49,319
有価証券利息配当金	25,026	31,516
コールローン利息及び買入手形利息	170	103
預け金利息	1,493	2,596
その他の受入利息	3,060	3,097
信託報酬	0	0
役務取引等収益	19,995	19,634
その他業務収益	13,181	16,030
その他経常収益	15,276	10,811
償却債権取立益	252	440
その他の経常収益	15,023	10,371
経常費用	98,663	114,160
資金調達費用	18,990	23,393
預金利息	2,037	5,680
譲渡性預金利息	7	18
コールマネー利息及び売渡手形利息	4,651	5,924
債券貸借取引支払利息	5,124	6,444
借入金利息	7,095	5,255
その他の支払利息	74	70
役務取引等費用	5,730	6,404
その他業務費用	18,072	31,676
営業経費	51,047	44,690
その他経常費用	4,823	7,995
貸倒引当金繰入額	2,470	3,655
その他の経常費用	2,352	4,340
経常利益	23,967	18,949
特別利益	1	8,001
固定資産処分益	1	1
受取和解金	—	8,000
特別損失	233	1,316
固定資産処分損	86	148
減損損失	146	1,167
税金等調整前当期純利益	23,735	25,635
法人税、住民税及び事業税	10,078	714
法人税等調整額	△2,283	6,199
法人税等合計	7,794	6,914
当期純利益	15,940	18,720
親会社株主に帰属する当期純利益	15,940	18,720

## 連結包括利益計算書

(単位 百万円)

	2023年度 (2023年4月1日から2024年3月31日まで)	2024年度 (2024年4月1日から2025年3月31日まで)
当期純利益	15,940	18,720
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	24,082	△59,941
繰延ヘッジ損益	14,546	5,423
土地再評価差額金	—	△161
退職給付に係る調整額	1,356	△2,139
その他の包括利益合計	39,985	△56,818
包括利益	55,925	△38,097
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	55,925	△38,097

## 連結株主資本等変動計算書

2023年度(2023年4月1日から2024年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	33,076	24,540	258,053	△14,488	301,181
当期変動額					
剰余金の配当			△4,273		△4,273
親会社株主に帰属する当期純利益			15,940		15,940
自己株式の取得				△2,007	△2,007
自己株式の処分		0		20	20
土地再評価差額金の取崩			72		72
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	11,739	△1,987	9,752
当期末残高	33,076	24,541	269,792	△16,476	310,934

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	107,785	15,599	8,312	8,343	140,040	441,222
当期変動額						
剰余金の配当						△4,273
親会社株主に帰属する当期純利益						15,940
自己株式の取得						△2,007
自己株式の処分						20
土地再評価差額金の取崩						72
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	24,082	14,546	△72	1,356	39,912	39,912
当期変動額合計	24,082	14,546	△72	1,356	39,912	49,665
当期末残高	131,867	30,145	8,240	9,700	179,953	490,887

2024年度(2024年4月1日から2025年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	33,076	24,541	269,792	△16,476	310,934
当期変動額					
剰余金の配当			△3,989		△3,989
親会社株主に帰属する当期純利益			18,720		18,720
自己株式の取得				△4,010	△4,010
自己株式の処分		7		13	20
土地再評価差額金の取崩			22		22
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	7	14,753	△3,997	10,763
当期末残高	33,076	24,548	284,546	△20,473	321,698

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	131,867	30,145	8,240	9,700	179,953	490,887
当期変動額						
剰余金の配当						△3,989
親会社株主に帰属する当期純利益						18,720
自己株式の取得						△4,010
自己株式の処分						20
土地再評価差額金の取崩						22
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△59,941	5,423	△183	△2,139	△56,840	△56,840
当期変動額合計	△59,941	5,423	△183	△2,139	△56,840	△46,076
当期末残高	71,925	35,569	8,057	7,560	123,112	444,811

## 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

	2023年度 (2023年4月1日から2024年3月31日まで)	2024年度 (2024年4月1日から2025年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	23,735	25,635
減価償却費	2,400	2,110
減損損失	146	1,167
貸倒引当金の増減(△)	505	2,723
偶発損失引当金の増減(△)	56	69
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△5,578	△1,350
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	9	15
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	0	△0
利息返還損失引当金の増減額(△は減少)	△4	0
資金運用収益	△74,177	△86,633
資金調達費用	18,990	23,393
有価証券関係損益(△)	△7,635	12,919
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△704	46
為替差損益(△は益)	△3	0
固定資産処分損益(△は益)	84	146
受取和解金	—	△8,000
貸出金の純増(△)減	△131,801	△53,956
預金の純増減(△)	88,664	3,153
譲渡性預金の純増減(△)	△4,971	△2,760
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	344,172	△52,276
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	297	△175
コールローン等の純増(△)減	12,551	522
コールマネー等の純増減(△)	108,186	△236,942
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	35,757	△84,380
外国為替(資産)の純増(△)減	537	△836
外国為替(負債)の純増減(△)	△285	225
信託勘定借の純増減(△)	△2	△9
資金運用による収入	72,695	89,021
資金調達による支出	△16,812	△23,650
その他	△9,713	△7,029
小計	457,101	△396,852
和解金の受取額	—	4,000
法人税等の支払額	△3,808	△12,823
営業活動によるキャッシュ・フロー	453,292	△405,676
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△650,801	△400,331
有価証券の売却による収入	285,027	293,607
有価証券の償還による収入	80,993	71,642
金銭の信託の増加による支出	△6,109	△2,127
金銭の信託の減少による収入	3,000	—
有形固定資産の取得による支出	△1,132	△9,236
有形固定資産の売却による収入	486	187
無形固定資産の取得による支出	△50	△1,369
投資活動によるキャッシュ・フロー	△288,586	△47,627
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△2,007	△4,010
自己株式の売却による収入	0	0
配当金の支払額	△4,273	△3,989
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,280	△7,999
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	158,425	△461,302
現金及び現金同等物の期首残高	1,201,299	1,359,724
現金及び現金同等物の期末残高	1,359,724	898,421

## ●注記事項

[2024年度]

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

## 1. 連結の範囲に関する事項

## (1) 連結子会社 9社

会社名

しがぎんビジネスサービス株式会社

株式会社しがぎん経済文化センター

株式会社滋賀ディーシーカード

しがぎんリース株式会社

しがぎん代理店株式会社

株式会社しがぎんジェーシービー

滋賀保証サービス株式会社

株式会社しがぎんエナジー

株式会社しがぎんキャピタルパートナーズ

(連結の範囲の変更)

2024年4月1日新規設立により、株式会社しがぎんエナジーを、また、2024年10月1日新規設立により、株式会社しがぎんキャピタルパートナーズを当連結会計年度から連結の範囲に含めております。

## (2) 非連結子会社 2社

会社名

しがぎん本業支援ファンド2号投資事業有限責任組合

しがぎん事業承継ファンド投資事業有限責任組合

非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

## 2. 持分法の適用に関する事項

## (1) 持分法適用の非連結子会社

該当事項はありません。

## (2) 持分法適用の関連会社

該当事項はありません。

## (3) 持分法非適用の非連結子会社 2社

会社名

しがぎん本業支援ファンド2号投資事業有限責任組合

しがぎん事業承継ファンド投資事業有限責任組合

持分法非適用の非連結子会社は、当期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除外しております。

## (4) 持分法非適用の関連会社

該当事項はありません。

## 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は次のとおりであります。

3月末日 9社

## 4. 開示対象特別目的会社に関する事項

該当事項はありません。

## 5. 会計方針に関する事項

## (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)により行っております。

## (2) 有価証券の評価基準及び評価方法

①有価証券の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券については時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。また、投資事業組合等への出資金については、組合等の直近の財務諸表等に基づいて、組合等の財産の持分相当額を純額に計上しております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

②有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。また、金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、①と同じ方法により行っております。

③「買入金銭債権」中の信託受益権の評価は、上記①と同じ方法により行っております。

## (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

## (4) 固定資産の減価償却の方法

## ①有形固定資産(リース資産を除く)

当行の有形固定資産は、定率法(ただし、1998年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3年～50年

その他 3年～20年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。

## ②無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。

## ③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約に残存価額の取決めがあるものは当該残存価額とし、それ以外のものは零としております。

## (5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却引当基準に則り、次のとおり計上しております。破産、特別清算等法に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のとおり記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を、以下の方法により計上しております。

①与信額が一定額以上の大口債務者については、債務者の状況を総合的に判断してキャッシュ・フローによる回収可能額を見積もり、非保全額から当該キャッシュ・フローを控除した残額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー控除法)により計上しております。

②①以外の債務者の債権については、今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正の検討を行い、算定しております。

上記以外の債務者のうち、業況が良好であり、かつ財務内容にも特段の問題がないと認められる債務者(以下「正常先」という。)及び貸出条件に問題のある債務者、履行状況に問題のある債務者、業況が低調な不安定な債務者又は財務内容に問題がある債務者など今後の管理に注意を要する債務者(以下「要注先」という。)に係る債権については、今後1年間の予想損失額を、要注先のうち当該債務者の債権の全部又は一部が要管理債権(貸出条件緩和債権及び三月以上延滞債権)である債務者の債権については今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正の検討を行い、算定しております。

※将来見込み等による予想損失率の必要な修正及び決定方法  
引当金の算定に使用する予想損失率は、直近3算定期間の平均値と景気循環サイクルを勘案した長期平均値を比較のうえ決定しております。このうち、直近3算定期間の平均値は、足元の状況及び将来見込み等必要な修正の検討を行い、算定しております。

全ての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立したリスク管理部署が自己査定結果及び償却引当の適切性について検証しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は7,500百万円であります。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

## (6) 役員退職慰労引当金の計上基準

連結子会社の役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

## (7) 利息返還損失引当金の計上基準

連結子会社の利息返還損失引当金は、債務者からの利息返還請求に備えるため、必要と認められる額を計上しております。

## (8) 偶発損失引当金の計上基準

当行の偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。

## (9) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用:その発生時の従業員の前平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により損益処理

数理計算上の差異:各連結会計年度の発生時の従業員の前平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日連給付年度から損益処理

なお、連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

## (10) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当行の外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、連結決算日の為替相場による円換算額を付けております。

## (11) リース取引の収益・費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益・費用の計上基準については、リース契約期間の経過に応じて売上高と売上原価を計上する方法によっております。

## (12) 重要なヘッジ会計の方法

## ①金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっており、ヘッジ対象とヘッジ手段を紐付けする方法のほか、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会実務指針第24号 令和4年3月17日、以下「実務指針第24号」という。)に基づき処理しております。

ヘッジ有効性評価の方法については、その他有価証券に区分している固定金利の債券の相場変動を相殺するヘッジにおいては、同一種類毎にヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引をヘッジ手段として指定しておりますが、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ手段を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。

また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

なお、一部の資産については、金利スワップの特例処理を行っており、ヘッジの有効性の評価については、特例処理の要件の判定をもって有効性の判定に代えております。

## ②為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会実務指針第25号 令和2年10月8日)に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う資金関連スワップ取引をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

資金関連スワップ取引とは、異なる通貨での資金調達・運用を動機として行われ、当該資金の調達又は運用に係る元本相当額を直物買付替又は直物売付替とし、当該元本相当額に将来支払うべき又は支払を受けるべき金額・期日の確定している外貨相当額を含めて先物買付替又は先物売付替とした為替スワップ取引であります。

また、外貨建有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していることを条件に包括ヘッジして時価ヘッジを適用しております。

## (13) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

## (重要な会計上の見積り)

会計上の見積りにより当連結会計年度に係る連結財務諸表にその額を計上した項目であって、翌連結会計年度に係る連結財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりであります。

## 1. 貸倒引当金

(1) 当連結会計年度に係る連結財務諸表に計上した金額

貸倒引当金 35,406百万円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

## ①算定方法

貸倒引当金の算定方法は、「注記事項」の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」[5. 会計方針に関する事項]の「(5) 貸倒引当金の計上基準」に記載しております。また、下記仮定のもと、当該影響により予想される損失に備えるため、貸出先の債務者区分を元元の業績悪化の状況及び財務情報等には未だ反映されていない影響に係る見積りに基づき修正して貸倒引当金を計上しております。

## ②主要な仮定

主要な仮定は「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」であります。「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」は、各債務者の収益獲得能力を個別に評価し、設定しております。

## ③翌連結会計年度に係る連結財務諸表に及ぼす影響

当行グループは厳格な自己査定を実施し、必要と認める貸倒引当金を計上する等の対応を行っておりますが、上記仮定は不確実性が高いため、当初の見積りに用いた仮定が変化した場合は、翌連結会計年度(2026年3月期)以降の連結財務諸表における貸倒引当金に重要な影響を及ぼす可能性があります。

なお、債務者区分の決定において、貸出先の経営改善計画などの将来の業績見込みに依存する場合には、高い不確実性が高くなる可能性があります。

## (未適用の会計基準等)

・「リースに関する会計基準」(企業会計基準第34号 2024年9月13日)

・「リースに関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第33号 2024年9月13日)

ほか、関連する企業会計基準、企業会計基準適用指針、実務対応報告及び移管指針の改正

## (1) 概要

国際的な会計基準と同様に、借手の全てのリースについて資産・負債を計上する等の取扱いを定めるものであります。

## (2) 適用予定日

2028年3月期の期首より適用予定であります。

## (3) 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等の適用による影響は現在評価中であります。

## (追加情報)

## (特別利益の計上)

当行は次世代幹事システムの構築に取り組んでまいりましたが、当連結会計年度において当該計画を中止することについて、株式会社日立製作所と合意いたしました。

この合意に伴い受領する和解金8,000百万円を「受取和解金」として当連結会計年度の特別利益に計上しております。

## (連結貸借対照表関係)

1. 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額

出資金 62百万円

2. 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。 20,806百万円

3. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、連結貸借対照表の「有価証券」中の社債(その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私権(金融商品取引法第2条第3項)によるものに限る。)、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上

れるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。)であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	2,956百万円
危険債権額	51,981百万円
三月以上延滞債権額	579百万円
貸出条件緩和債権額	26,474百万円
合計額	81,991百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の中立等との事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができな可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

4. 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。

これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

6,538百万円

5. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	885,016百万円
貸出金	243,492百万円
計	1,128,508百万円
担保資産に対応する債務	
預金	29,173百万円
債券貸借取引受入担保金	156,949百万円
借入金	825,153百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

その他資産(中央清算機関等差入証拠金) 48,162百万円

また、その他資産には保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

保証金	373百万円
-----	--------

なお、手形の再割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しておりますが、これにより引き渡した商業手形及び買入外国為替はありません。

6. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	1,044,000百万円
うち原契約が1年以内のもの	
(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)	900,968百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申込を受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴収するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、信用保全上の措置等を講じております。

7. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を[再評価に係る繰延税金負債]として負債の部に計上し、これを控除した金額を[土地再評価差額金]として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日	1998年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法	
土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて、近隣の公示価格を参照する等合理的な調整を行って算出。	
同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額	2,257百万円

8. 有形固定資産の減価償却累計額

減価償却累計額	48,920百万円
---------	-----------

9. 有形固定資産の圧縮記帳額

圧縮記帳額	3,487百万円
(当該連結会計年度の圧縮記帳額)	(一百万円)

10. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私券(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額

	6,383百万円
--	----------

11. 元本補換契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。

金銭信託	174百万円
------	--------

(連結損益計算書関係)

1. 「その他の経常収益」には、次のものを含んでおります。

株式等売却益	9,722百万円
金銭の信託運用益	252百万円

2. 「営業経費」には、次のものを含んでおります。

給料・手当	15,884百万円
基幹系システム関連費用	3,083百万円
基幹系システム関連費用は2024年12月に中止を決定いたしました次世代基幹系システムの構築費用であります。	

3. 「その他の経常費用」には、次のものを含んでおります。

株式等売却損	2,345百万円
貸出金償却	1,141百万円
金銭の信託運用損	298百万円
株式等償却	50百万円

4. 当行は、以下の資産について減損損失を計上しております。

なお、連結子会社の資産のグルーピングについては、主として全社をひとつの単位として減損の兆候を判定しておりますが、減損損失の計上はありません。

(減損損失を認識した資産又は資産グループ及び種類毎の減損損失額)

滋賀県内	
主な用途	遊休資産(2カ所)
減損損失額	
土地	7百万円
建物	11百万円
動産	0百万円
合計	20百万円
主な用途	営業用資産(システム関連資産)
減損損失額	
建設仮勘定	634百万円
ソフトウェア仮勘定	512百万円
合計	1,147百万円

上記の資産は、継続的な地価の下落及び営業キャッシュ・フローの低下により、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

また、利用及び開発を中止したソフトウェア等のシステム関連資産についても同様に帳簿価額を減額し、減損損失として特別損失に計上しております。

(資産グループの概要及びグルーピングの方法)

(1) 資産グループの概要

- ①遊休資産  
店舗・土地跡地等
- ②営業用資産  
営業の用に供する資産
- ③共用資産  
銀行全体に関連する資産(本部、事務センター、寮社宅等)

(2) グルーピングの方法

- ①遊休資産  
各々が独立した資産としてグルーピング
- ②営業用資産  
フルバンク機能を構成する店舗グループ又は店舗単位
- ③共用資産  
銀行全体を一体としてグルーピング

(回収可能価額)

減損損失の測定に使用した回収可能価額は正味売却価額又は使用価値のいずれか高い方の金額であり、正味売却価額は不動産鑑定評価額等より処分費用見込額を控除して、使用価値は将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて、それぞれ算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

1. その他の包括利益に係る組替調整額並びに法人税等及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	△96,632百万円
組替調整額	11,949百万円
法人税等及び税効果調整前	△84,682百万円
法人税等及び税効果額	24,741百万円
その他有価証券評価差額金	△59,941百万円

繰延ヘッジ損益

当期発生額	14,639百万円
組替調整額	△6,170百万円
法人税等及び税効果調整前	8,469百万円
法人税等及び税効果額	△3,045百万円
繰延ヘッジ損益	5,423百万円

土地再評価差額金

当期発生額	一百万円
組替調整額	一百万円
法人税等及び税効果調整前	一百万円
法人税等及び税効果額	△161百万円
土地再評価差額金	△161百万円

退職給付に係る調整額

当期発生額	△1,155百万円
組替調整額	△1,778百万円
法人税等及び税効果調整前	△2,933百万円
法人税等及び税効果額	794百万円
退職給付に係る調整額	△2,139百万円

その他の包括利益合計

	△56,818百万円
--	------------

(連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位:千株)

	当連結会計年度期首株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	53,090	—	—	53,090	
合計	53,090	—	—	53,090	
自己株式					
普通株式	6,159	853	4	7,008	(注)
合計	6,159	853	4	7,008	

(注) 当連結会計年度中の自己株式の増加は単元未満株式の買取り及び自己株式立会外買付取引並びに東京証券取引所における市場買付による増加、当連結会計年度中の自己株式の減少は譲渡制限付株式の割当及び単元未満株式の売渡しによる減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,877	40.0	2024年3月31日	2024年6月27日
2024年11月11日 取締役会	普通株式	2,112	45.0	2024年9月30日	2024年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年6月25日 定時株主総会	普通株式	2,073	利益剰余金	45.0	2025年3月31日	2025年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	898,939百万円
その他預け金	△517百万円
現金及び現金同等物	898,421百万円

2. 重要な非資金取引の内容

該当事項はありません。

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

借主側

①リース資産の内容

(ア)有形固定資産

該当事項はありません。

(イ)無形固定資産

該当事項はありません。

②リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項[5.会計方針に関する事項]の「(4)固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

貸主側

①リース投資資産の内訳

リース科債権部分	20,235百万円
見積残存価額部分	435百万円
受取利息相当額(△)	1,735百万円
リース投資資産	18,934百万円

②リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算日後の回収予定額

リース債権	リース投資資産	リース投資資産	リース投資資産
1年以内	712百万円	1年以内	5,463百万円
1年超2年以内	618百万円	1年超2年以内	4,679百万円
2年超3年以内	502百万円	2年超3年以内	3,868百万円
3年超4年以内	405百万円	3年超4年以内	2,911百万円
4年超5年以内	115百万円	4年超5年以内	1,665百万円
5年超	15百万円	5年超	1,646百万円

2.オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料  
1年内/18百万円 1年超/24百万円 合計/42百万円

(金融商品関係)

1.金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当行グループ(以下「当行」という)は、滋賀県を主要な営業基盤とする地域金融機関として、銀行業務を中心とした金融サービスを提供しております。  
当行の中核をなす銀行業務として、顧客からお預かりした預金や金融市場等からの借入等により調達した資金を、営業エリア内の顧客に対する貸出金及び有価証券投資等で運用しております。  
この業務を行うため、主として金利変動を伴う金融資産及び金融負債を有しており、金利変動による不利を最小限に抑えるため、ALM(資産と負債の総合管理)を行っております。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

当行が保有する金融資産は、主に営業エリア内の顧客に対する貸出金であり、顧客の財務状況の悪化等によって当該資産の価値が減少又は消失し損失を被る信用リスクに晒されております。なお、当行の貸出金ポートフォリオは、特定業種に係る環境変化による信用リスクの顕在化を抑制すべく、業種の分散を心がけております。  
有価証券は、主に債券、株式、投資信託を保有しており、対顧客販売目的、純投資目的及び政策投資目的に区分しております。これらは、金利や為替、株価等の市場の変動により損失を被る可能性のある市場リスクや発行体の信用リスクに晒されております。  
また、外貨建ての貸出金及び借入金については、上記リスクに加え、為替リスクに晒されておりますが、外貨預金、通貨スワップ、レポ取引あるいはコール取引等以外貨資金を調達することで、当該リスクを抑えた運用を行っております。  
金融負債は、主として顧客の預金や借入金等があります。借入金等は、一定の環境下で当行が市場を利用できなくなる場合など、必要な資金を確保できないあるいは、資金の確保に通常よりも善くも高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失を被るリスクに晒されております。また、一部は変動金利での借入を行っており、金利の上昇に伴う調達コストの増加により損失を被るリスクに晒されております。  
当行では、顧客ニーズへの対応及び当行の資産・負債に係る市場リスクのヘッジを目的として、金利スワップ、通貨スワップ、通貨オプション及び為替予約等のデリバティブ取引を利用しております。これらのうち一部の取引については、金融商品会計に関する実務指針等に準拠する行内規程類とヘッジ対応方針に基づきヘッジ会計を適用しております。  
また、短期的な売買を行う取引については、ポジション限度額や損失限度額を設けたうえで、債券先物、債券オプション及び株価指数先物を行っております。  
これらのデリバティブ取引は、市場リスクや信用リスクが内包されております。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスクの管理

当行では、業務運営上、そのリスクの影響から信用リスクを最も重要性を持つリスクとして認識し信用リスクに関する規程や基準等を定めるとともに、基礎的価格付手法に基づく格付制度を整備し、適切な信用リスク管理体制の構築を図っております。  
特に、格付制度については、経営管理部が、その運用状況の検証結果を常務会等に報告するなど、適切な格付自己査定を実施する体制を整備しております。  
また、個別与信管理については、「融資業務基本規程」を制定し、貸出金業務に携わる全役職員が遵守すべき考え方や行動規範を明文化するとともに、与信判断や与信管理を行う際の基本的な手続を定め、各役職員が、公共性・安全性・収益性・流動性・成長性の原則に則った与信判断を行える体制を確立しております。具体的には、企業(又は企業グループ)あるいは個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、内部格付、保証や担保の設定、問題債権への対応などや与信管理に関する体制を整備し運営しております。これらの与信管理は、各営業店及び審査部により行われております。  
海外向け信用供与については、与信先の属する国の外貨事情や政治・経済情勢等を勘案のうえ、事業年度ごとに常務会で個別の限度額を設定し、管理しております。  
有価証券等の市場性取引にあたっては、債券発行体の信用リスク及びデリバティブ取引や資金取引のカウンターパーティーリスクについては、半期ごとに常務会で限度額を設定し、信用状態や市場価格を日次で管理するとともに、定期的に常務会等へ報告する体制を整備しております。

②市場リスクの管理

当行では、市場リスク管理の高度化及び内部管理の堅硬化を図り、経営の健全性を確保する目的で「市場リスク管理規程」を定めるとともに、安定した収益を確保するため、半期ごとに財務プラン及びリスク管理方針を策定し、適切なリスク管理体制の構築に努めております。

(i)金利リスクの管理

金利リスクについては、銀行の業務運営上不可避に発生するものであり、預金、貸出金、有価証券等の全ての資産・負債(オフ・バランス取引を含む)について、ALMの観点より総合的に管理しております。

リスク管理方法や報告手続については、「市場リスク管理規程」や「各種基準書」を定め、VaR及び金利感応度分析等によりモニタリングを行い、定期的にALM委員会に報告しております。

(ii)為替リスクの管理

為替リスクについては、為替変動の影響を受ける持高を管理するため常務会で持高限度額を設定し、為替取引や通貨スワップなどのデリバティブ取引を用いて持高をコントロールしております。

また、VaRによるリスク許容量を設定し、リスク量がその範囲内に収まっていることを日次で管理しております。

(iii)価格変動リスクの管理

当行では、有価証券等の取引に係る価格変動リスクを厳格に管理するため、組織を市場取引部門、事務管理部門、リスク管理部門に分離しております。

有価証券等の市場性取引については、財務プラン及びリスク管理方針に基づき、全行的なリスクとリターンを勘案したうえで、市場部門で業務運営計画を策定しております。

投資にあたっては、上記の方針及び計画に基づき、ポジション額や損益のほか、VaRや金利感応度を算出するとともに、定められたリスク許容額等の各種限度額の遵守状況を日次で管理しております。

(iv)デリバティブ取引の管理

デリバティブ取引については、取引の執行、ヘッジ有効性の評価、事務管理に関する部門をそれぞれ分離し内部牽制を確立しております。なお、当行のデリバティブ取引の大半は、ヘッジ目的や顧客取引に対するカバー取引であり、保有する資産・負債等と市場リスクが相殺されるように管理しております。

(v)市場リスクに係る定量的情報

当行では、市場リスクのうち金利リスク及び株価変動リスクについて、統計的な手法であるVaRによりリスク量を定量的に把握するとともに、定期的にALM委員会等へ報告するなど、適切にモニタリング・管理しております。なお、リスク量の計測にあたっては、ヒストリカル・シミュレーション法(保有期間1年、信頼水準99%、観測期間2年)を採用しております。

(金利リスク)

当行では、貸出金、有価証券、預金をはじめとする全ての資産・負債並びにデリバティブ取引を対象として、金利リスクを計測しております。

当連結会計年度末における当行の金利リスク量は、8,004百万円です。

なお、普通預金等の流動性預金については、その一部を長期銀行に滞留する預金として扱い、内部モデルに基づき各期間平均リターン、金利リスクを認識しております。

(株価変動リスク)

政策投資及び純投資を目的とする株式を保有しておりますが、当連結会計年度末における株価変動リスク量は、68,734百万円です。

(バック・テスト等)

当行では、VaRにより計測されたリスク量の適切性を検証するため、VaRを損益と比較するバック・テストを実施し、リスク計測手法の有効性について分析しております。しかしながら、VaRは過去の相場変動に基づき統計的に計測するため、前提条件や計測手法等によって異なる値となるほか、市場環境が激変する状況下ではリスクを適切に捕捉できない可能性があります。

なお、連結子会社が保有する金利リスク及び株価変動リスクは、当行に与える影響が軽微であることから、市場リスク量算出の対象外としております。

③資金調達に係る流動性リスクの管理  
当行では、正確な資金繰りの把握及び資金繰りの安定に努めることを基本方針として「流動性リスク管理規程」を定め、適切なリスク管理体制の構築を図っております。  
日常の資金繰りについて、金融環境、資金化可能な流動資産の保有状況、予想される資金流出額などの状況を把握・管理するとともに、定期的に資金繰りに関する状況等をALM委員会・取締役会に報告しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明  
金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。

2.金融商品の時価等に関する事項  
連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金は、次表には含めておりません(注1)参照)。

また、現金預入金、コールローン及び買入手形、外国為替(資産・負債)、コールマネー及び売渡手形、債券貸借取引(受入担保金)は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。なお、重要性が乏しい金融商品については記載を省略しております。

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)有価証券	1,766,599	1,766,599	—
その他有価証券(※1)	1,766,599	1,766,599	—
(2)貸出金	4,529,399	—	—
貸倒引当金(※2)	△34,572	—	—
	4,494,826	4,424,549	△70,277
資産計	6,261,426	6,191,149	△70,277
(1)預金	5,806,185	5,804,458	△1,727
(2)譲渡性預金	22,600	22,596	△3
(3)借入金	830,352	818,226	△12,125
負債計	6,659,138	6,645,281	△13,857
デリバティブ取引(※3)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(3,365)	(3,365)	—
ヘッジ会計が適用されているもの	51,812	51,812	—
デリバティブ取引計	48,447	48,447	—

(※1) その他有価証券には、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 令和3年6月17日)第24-3項及び第24-9項の基準価額の時価とみなす取扱いを適用した投資信託が含まれております。

(※2) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(※3) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で表示しております。

(注1) 市場価格のない株式等及び組合出資金の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(1)有価証券(その他有価証券)」には含まれておりません。

(単位:百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式(※1)(※2)	4,718
組合出資金等(※3)	30,702

(※1) 非上場株式については、「金融商品の時価等に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 令和2年3月31日)第5項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

(※2) 当連結会計年度において、非上場株式について50百万円の減損処理を行っております。

(※3) 組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 令和3年6月17日)第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

(注2) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超3年以内	3年超5年以内	5年超7年以内	7年超10年以内	10年超
預け金	865,481	—	—	—	—	—
有価証券	203,895	171,938	259,818	62,701	190,656	633,053
その他有価証券のうち満期があるもの	203,895	171,938	259,818	62,701	190,656	633,053
うち国債	140,000	—	73,800	22,000	74,000	238,500
地方債	10,336	22,071	66,110	7,413	89,270	8,200
社債	27,436	64,529	58,625	2,900	1,000	155,725
その他	26,121	85,336	61,282	30,387	26,385	230,628
貸出金(※)	981,873	881,202	689,848	445,755	411,337	1,042,906
合計	2,051,250	1,053,140	949,667	508,456	601,993	1,675,959

(※) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない54,536百万円、期間の定めのないもの21,938百万円は上記に含めておりません。

(注3) 借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超3年以内	3年超5年以内	5年超7年以内	7年超10年以内	10年超
預金(※)	5,469,023	280,883	56,279	—	—	—
譲渡性預金	22,600	—	—	—	—	—
コールマネー及び売渡手形	109,149	—	—	—	—	—
債券貸借取引(受入担保金)	156,949	—	—	—	—	—
借入金	186,292	628,528	10,942	4,588	—	—
合計	5,944,014	909,412	67,222	4,588	—	—

(※) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

3.金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項  
金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価:観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価:観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価:観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価  
時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

区 分	時 価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券				
その他有価証券				
国債・地方債等	475,467	225,618	—	701,085
社債	—	176,359	6,319	182,679
住宅ローン担保証券	—	112,434	—	112,434
株式	294,160	3,517	—	297,678
その他	130,049	230,241	84,394	444,685
デリバティブ取引				
金利関連	—	52,532	—	52,532
通貨関連	—	6,458	—	6,458
資産計	899,678	807,162	90,714	1,797,555
デリバティブ取引				
金利関連	—	665	—	665
通貨関連	—	9,878	—	9,878
負債計	—	10,544	—	10,544

(\*) 有価証券とは、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 令和3年6月17日)第24-3項及び第24-9項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託は含まれておりません。第24-3項の取扱いを適用した投資信託の連結貸借対照表計上額は4,666百万円、第24-9項の取扱いを適用した投資信託の連結貸借対照表計上額は15,027百万円であります。

①第24-3項及び第24-9項の取扱いを適用した投資信託の期首残高から期末残高への調整表

期首残高	当期の損益 又はその他の包括利益		購入、売却 及び償還の 純額	投資信託の 基準価額を 時価とみな すこととし た額	投資信託の 基準価額を 時価とみな さないこと とした額	当期末残高
	損益に計上	その他の 包括利益 に計上(*)				
12,165	—	155	7,372	—	—	19,693

(\*) 連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

②連結決算日における解約又は買戻請求に関する制限の内容ごとの内訳

解約又は買戻請求に関する制限の主な内容	連結貸借対照表計上額
解約・買戻請求ができず、譲渡には運用会社の承諾を要する	3,005
解約申込から払戻まで数か月を要する	1,661

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

区 分	時 価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合 計
貸出金	—	—	4,424,549	4,424,549
資産計	—	—	4,424,549	4,424,549
預金	—	5,804,458	—	5,804,458
譲渡性預金	—	22,596	—	22,596
借入金	—	818,226	—	818,226
負債計	—	6,645,281	—	6,645,281

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

資産  
有価証券  
有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に上場株式や国債がこれに含まれます。  
公表された相場価格を用いていないとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地方債、社債がこれに含まれます。また、市場における取引価格が存在しない投資信託について、解約又は買戻し請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には、基準価額を時価とし、レベル2の時価に分類しております。  
相場価格が入手できない場合には、将来キャッシュ・フローの現在価値技法などの評価技法を用いて時価を算定しております。評価に当たっては観察可能なインプットを最大限利用しており、インプットには、TIBOR、国債利回り、期限前返済率、信用スプレッド、倒産確率、倒産時の損失率等が含まれます。算定に当たり重要な観察できないインプットを用いている場合には、レベル3の時価に分類しております。

貸出金  
貸出金については、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を市場金利に信用リスク等を反映させた割引率で割り引いて時価を算定しております。このうち変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない場合は時価と帳簿価額が近似していることから、帳簿価額を時価としております。また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フロー、又は、担保及び保証による回収見込額等を用いて時価を算定しております。金利スワップの特例処理又は為替予約等の振当処理の対象とされた貸出金については、当該金利スワップ又は為替予約等の時価を反映しております。時価に対して観察できないインプットによる影響額が重要な場合はレベル3の時価、そうでない場合はレベル2の時価に分類しております。

負債  
預金、及び譲渡性預金  
要求払預金について、連結決算日に要求に応じて直ちに支払うものは、その金額を時価としております。また、定期預金及び譲渡性預金については、一定の期間ごとに区分して将来キャッシュ・フローを割り引いた割引現在価値により時価を算定しております。割引率は市場金利としております。なお、預入期間が短期間(1年未満)のものは時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。当該時価はレベル2の時価に分類しております。

借入金  
借入金については、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を当該借入金の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いて現在価値を算定しております。このうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、当行及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異ならないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。なお、約定期間が短期間(1年未満)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。当該時価はレベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引  
デリバティブ取引については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しており、主に債券先物取引や金利先物取引がこれに含まれます。  
ただし、大部分のデリバティブ取引は店頭取引であり、公表された相場価格が存在しないため、取引の種類や満期までの期間に応じて現在価値技法やブラック・ショールズ・モデル等の評価技法を用いて時価を算定しております。それらの評価技法を用いている主なインプットは、金利や為替レート、ボラティリティ等です。また、取引相手の信用リスク及び当行自身の信用リスクに基づく価格調整を行っております。観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要な場合はレベル2の時価に分類しており、プレイン・パンナ型の金利スワップ取引、為替予約取引等が含まれます。重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル3の時価に分類しており、債券店頭オプション取引等が含まれます。

(注2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル3の時価に関する情報

(1) 重要な観察できないインプットに関する定量的情報

区 分	評価技法	重要な観察できない インプット	インプットの 範囲	インプットの 加重平均
有価証券				
その他有価証券				
社債				
私募債	現在価値技法	割引率	0.3%~1.7%	0.4%

(2) 期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益

有価証券	期首残高	当期の損益又はその他の包括利益		購入、売却、 発行及び決済 の純額
		損益に計上 (*1)	その他の包括利益 に計上(*2)	
有価証券				
その他有価証券				
社債	8,189	0	△39	△1,831
外国債券	64,488	4	1,139	14,550
その他	1,084	—	145	△18

有価証券	レベル3の 時価への振替	レベル3の 時価からの振替	期末残高	当期の損益に 計上した額のうち 連結貸借対照表に おいて保有する 金融資産及び 負債の評価損益(*1)
有価証券				
その他有価証券				
社債	—	—	6,319	—
外国債券	5,000	△2,000	83,182	—
その他	—	—	1,212	—

(\*) 1 連結損益計算書の「その他業務収益」及び「その他業務費用」に含まれております。

(\*) 2 連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

(3) 時価の評価プロセスの説明  
当行グループはリスク管理部門において時価の算定に関する方針及び手続を定め、当該方針及び手続に沿って事務部門が時価評価モデルを策定しております。リスク管理部門は当該モデル、使用するインプット及び算定結果としての時価が方針及び手続に準拠しているか妥当性を確認しております。また、リスク管理部門は当該確認結果に基づき時価のレベルの分類について判断しております。第三者から入手した相場価格の時価として利用する場合には、使用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

(4) 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明  
割引率はリスク・フリー・レートやスワップ・レートなどの基準市場金利に対する調整率であり、主に信用リスクから生じる金融商品のキャッシュ・フローの不確実性に対し、市場参加者が必要とする報酬額であるリスク・プレミアムから構成されます。一般に、割引率の著しい上昇(低下)は、時価の著しい下落(上昇)を生じさせます。

#### (退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要  
当行及び連結子会社は、従業員の退職給付にあてるため、積立型・非積立型の確定給付制度を採用しております。  
当行の確定給付企業年金制度(規約型の積立型制度であります。)では、勤務期間等に基づいて一時金又は年金を支給しております。  
当行の退職一時金制度(退職給付信託を設定した結果、全て積立型制度となっております。)では、退職給付として勤務期間、役職等に基づいて一時金を支給しております。  
当行は2017年10月1日に確定給付企業年金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行しております。なお、連結子会社が有する退職一時金制度(全て非積立型制度であります。)は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度(簡便法を適用した制度を除く。)

退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表	
退職給付債務の期首残高	40,658百万円
勤務費用	1,346百万円
利息費用	475百万円
数理計算上の差異の発生額	△5,070百万円
退職給付の支払額	△2,554百万円
過去勤務費用の発生額	—百万円
退職給付債務の期末残高	34,855百万円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	
年金資産の期首残高	65,887百万円
期待運用収益	1,428百万円
数理計算上の差異の発生額	△6,225百万円
事業主からの拠出額	1,643百万円
退職給付の支払額	△1,298百万円
年金資産の期末残高	61,435百万円

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	
積立型制度の退職給付債務	34,855百万円
年金資産	△61,435百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△26,579百万円

  

退職給付に係る負債	
退職給付に係る負債	—百万円
退職給付に係る資産	26,579百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△26,579百万円

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	1,346百万円
利息費用	475百万円
期待運用収益	△1,428百万円
数理計算上の差異の損益処理額	△1,778百万円
過去勤務費用の損益処理額	—百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	△1,385百万円

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(法人税等及び税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。	
過去勤務費用	—百万円
数理計算上の差異	2,933百万円
合 計	2,933百万円

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(法人税等及び税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。	
未認識過去勤務費用	—百万円
未認識数理計算上の差異	△11,013百万円
合 計	△11,013百万円

(7) 年金資産に関する事項

①年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	12%
株式	57%
現金及び預金	11%
一般勘定	20%
合 計	100%

(注) 年金資産合計には、企業年金制度及び退職一時金制度に対して設定した退職給付信託(主として株式5銘柄で構成)が44%含まれております。

## ②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率は、年金資産の資産構成を踏まえ、それぞれの資産から長期的に期待される収益を考慮して設定しております。

## (8)数理計算上の計算基礎に関する事項

## 主要な数理計算上の計算基礎

割引率	2.21%
長期期待運用収益率	
年金資産(退職給付信託除く)	4.25%
年金資産(退職給付信託)	0.00%
予想昇給率	3.90%

## 3.簡便法を適用した確定給付制度

## (1)簡便法を適用した制度の退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	168百万円
退職給付費用	24百万円
退職給付の支払額	△9百万円
制度への拠出額	一百万円
退職給付に係る負債の期末残高	183百万円

## (2)退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

非積立型制度の退職給付債務	183百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	183百万円

退職給付に係る負債	183百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	183百万円

## (3)退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	24百万円
----------------	-------

## 4.確定拠出制度

当行の確定拠出制度への拠出額は、330百万円でありませ。

## (ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

## 1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	繰延税金負債
貸倒引当金	退職給付に係る資産
12,090百万円	△2,020百万円
有価証券評価損	固定資産圧縮積立金
3,961百万円	△190百万円
退職給付に係る負債	その他有価証券評価差額金
64百万円	△27,970百万円
減価償却費	繰延ヘッジ損益
1,699百万円	△16,243百万円
税務上の繰越欠損金(注)	退職給付に係る調整累計額
2,434百万円	△3,452百万円
その他	繰延税金負債合計
2,330百万円	△49,877百万円
繰延税金資産小計	繰延税金負債の純額
22,579百万円	△40,079百万円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)	
△118百万円	
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	
△12,663百万円	
評価性引当額小計	
△12,781百万円	
繰延税金資産合計	
9,797百万円	

## (表示方法の変更)

繰延税金資産の「その他」に含めていた「税務上の繰越欠損金」は重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。あわせて、小計のみ表示してありました「評価性引当額」についても、当連結会計年度より「税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額」と「将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額」に独立掲記しております。

## (注)税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)	合計 (百万円)
税務上の繰越欠損金(※1,2)	—	—	—	—	—	2,315	2,315
評価性引当額	—	—	—	—	—	—	—
繰延税金資産(※3)	—	—	—	—	—	2,315	2,315

(※1)税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(※2)表中の金額は当行単体の金額であり、連結子会社の税務上の繰越欠損金の金額は重要性が乏しいため、上記には含めておりません。

(※3)税務上の繰越欠損金(法定実効税率を乗じた額)2,315百万円について、同額の繰延税金資産を計上しております。当該繰延税金資産は、当行における税務上の繰越欠損金の残高金額(法定実効税率を乗じた額)について認識したものであります。当該繰延税金資産を計上した税務上の繰越欠損金は2025年3月期に次世代基幹システムの開発中止により多額の損金を計上したことにより生じたものであり、将来の課税所得の見込みにより回収可能と判断し、評価性引当額を認識しておりません。

## 2.連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	30.4%
(調整)	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.1%
評価性引当額の増減	△1.8%
その他	0.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.9%

## 3.法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律(令和7年法律第13号)」が令和7年3月31日に成立したことに伴い、令和8年4月1日以後に開始する連結会計年度から「防衛特別法人税」の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の30.4%から、令和8年4月1日以後開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については31.3%となります。

この税率変更により、当連結会計年度の繰延税金資産は5百万円増加、繰延税金負債は1,315百万円増加、その他有価証券評価差額金は800百万円減少、繰延ヘッジ損益は466百万円減少、退職給付に係る調整累計額は99百万円減少し、法人税等調整額は56百万円減少しております。

再評価に係る繰延税金負債は161百万円増加し、土地再評価差額は同額減少しております。

## (収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位:百万円)

区 分	当連結会計年度 (自 2024年4月1日至 2025年3月31日)
経常収益	133,109
うち役員取引等収益	19,634
預金・貸出業務	5,823
為替業務	3,112
信託関連業務	173
証券関連業務	90
代理業務	369
保護預り・貸金庫業務	104
保証業務	876
カード業務	3,487
投資信託・保険販売業務	3,849
その他	1,747
うち信託報酬	0

上表には、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に基づく収益も含んでおります。

## (重要な後発事象)

(譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分)

当行は、2025年5月9日開催の当行取締役会において、譲渡制限付株式報酬として自己株式の処分(以下、「本自己株式処分」という。)を行うことについて、下記のとおり決議いたしました。

## 1.処分の概要

(1)払込期日	2025年9月1日
(2)処分する株式の種類及び数	当行普通株式 197,900株
(3)処分価額	1株につき5,930円
(4)処分総額	1,173,547,000円
(5)割当予定先	当行の従業員 1,979名 197,900株
(6)その他	本自己株式処分については、金融商品取引法に基づく臨時報告書を提出しております。

## 2.処分の目的及び理由

当行は、2025年5月9日開催の当行取締役会において、当行の従業員に対して当行の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与え、株主の皆さまとの一層の価値共有を進めることを目的として、当行の従業員に対し、譲渡制限付株式を交付する株式報酬制度を導入することを決議いたしました。また、同日付の当行取締役会において、2025年9月1日から2029年6月1日までの期間に係る譲渡制限付株式報酬として、割当予定先である当行の従業員1,979名(以下、「割当対象者」という。)に対し、金銭報酬債権合計1,173,547,000円を支給し、割当対象者が当該金銭報酬債権の全部を現物出資の方法によって給付することにより、特定譲渡制限付株式として当行普通株式197,900株を割り当てることを決議いたしました。

## セグメント情報

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## 関連情報

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

## 1. サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	役員取引業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	44,679	40,501	19,995	17,454	122,630

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

## 1. サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	役員取引業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	49,759	41,495	19,634	22,220	133,109

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

## 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

## 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

## 財務諸表

会社法第396条第1項の規定及び金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当行の財務諸表は有限責任監査法人トーマツの監査を受けております。  
本ディスクロージャー誌の財務諸表は、上記の財務諸表に基づき記載内容を一部追加・変更するとともに、様式を一部変更して作成しております。

## 貸借対照表

(単位 百万円)

		2024年3月期 (2024年3月31日現在)	2025年3月期 (2025年3月31日現在)
資産の部	現金預け金	1,359,939	898,807
	現金	33,879	33,456
	預け金	1,326,060	865,350
	コールローン	5,753	6,429
	買入金銭債権	1,968	770
	商品有価証券	459	19
	商品国債	42	3
	商品地方債	417	16
	金銭の信託	30,376	32,356
	有価証券	1,860,529	1,805,729
	国債	538,190	506,325
	地方債	231,788	194,760
	社債	300,895	295,114
	株式	348,733	306,113
	その他の証券	440,921	503,415
	貸出金	4,495,122	4,563,298
	割引手形	8,322	6,405
	手形貸付	69,385	51,800
	証書貸付	3,968,623	4,032,070
	当座貸越	448,791	473,021
	外国為替	6,193	7,029
	外国他店預け	5,840	6,338
	取立外国為替	352	691
	その他資産	125,738	134,638
	前払費用	230	183
	未収収益	7,827	7,557
	先物取引差入証拠金	933	968
	金融派生商品	49,071	58,991
	その他の資産	67,674	66,937
	有形固定資産	47,388	45,935
	建物	13,136	12,415
	土地	31,369	31,063
	建設仮勘定	703	519
	その他の有形固定資産	2,178	1,937
	無形固定資産	1,237	1,933
	ソフトウェア	177	69
	ソフトウェア仮勘定	896	1,700
	その他の無形固定資産	163	163
	前払年金費用	11,281	15,566
	支払承諾見返	29,340	26,120
	貸倒引当金	△31,130	△33,374
資産の部合計	7,944,199	7,505,260	

## 貸借対照表

(単位 百万円)

		2024年3月期 (2024年3月31日現在)	2025年3月期 (2025年3月31日現在)
負債の部	預金	5,808,311	5,812,534
	当座預金	269,159	243,668
	普通預金	3,523,250	3,563,174
	貯蓄預金	18,509	18,070
	通知預金	33,613	35,333
	定期預金	1,898,521	1,860,050
	その他の預金	65,257	92,237
	譲渡性預金	38,370	34,800
	コールマネー	346,092	109,149
	債券貸借取引受入担保金	241,330	156,949
	借入金	882,398	830,322
	借入金	882,398	830,322
	外国為替	92	317
	売渡外国為替	47	82
	未払外国為替	44	235
	信託勘定借	184	174
	その他負債	71,692	67,142
	未払法人税等	6,797	169
	未払費用	8,711	8,648
	前受収益	509	1,251
	金融派生商品	14,727	10,544
	資産除去債務	594	579
	その他の負債	40,351	45,949
	偶発損失引当金	196	266
	繰延税金負債	52,429	37,207
	再評価に係る繰延税金負債	5,463	5,613
	支払承諾	29,340	26,120
	負債の部合計	7,475,901	7,080,597
純資産の部	資本金	33,076	33,076
	資本剰余金	23,946	23,954
	資本準備金	23,942	23,942
	その他資本剰余金	4	11
	利益剰余金	258,197	273,073
	利益準備金	9,134	9,134
	その他利益剰余金	249,062	263,939
	固定資産圧縮積立金	422	417
	別途積立金	230,893	242,493
	繰越利益剰余金	17,746	21,028
	自己株式	△16,476	△20,473
	株主資本合計	298,744	309,631
	その他有価証券評価差額金	131,167	71,404
	繰延ヘッジ損益	30,145	35,569
	土地再評価差額金	8,240	8,057
	評価・換算差額等合計	169,552	115,031
	純資産の部合計	468,297	424,662
負債及び純資産の部合計	7,944,199	7,505,260	

## 損益計算書

(単位 百万円)

	2024年3月期 (2023年4月1日から2024年3月31日まで)	2025年3月期 (2024年4月1日から2025年3月31日まで)
経常収益	110,306	119,597
資金運用収益	75,151	87,478
貸出金利息	44,433	49,407
有価証券利息配当金	25,998	32,278
コールローン利息	170	103
預け金利息	1,493	2,596
金利スワップ受入利息	2,948	2,941
その他の受入利息	106	150
信託報酬	0	0
役務取引等収益	17,370	17,071
受入為替手数料	3,037	3,131
その他の役務収益	14,332	13,939
その他業務収益	2,584	4,490
商品有価証券売買益	1	—
国債等債券売却益	1,614	256
金融派生商品収益	943	4,233
その他の業務収益	24	—
その他経常収益	15,200	10,557
償却債権取立益	252	440
株式等売却益	13,861	9,513
金銭の信託運用益	709	252
その他の経常収益	377	350
経常費用	87,176	100,943
資金調達費用	18,987	23,396
預金利息	2,037	5,682
譲渡性預金利息	7	22
コールマネー利息	4,651	5,924
債券貸借取引支払利息	5,124	6,444
借入金利息	7,091	5,252
その他の支払利息	74	70
役務取引等費用	5,822	6,419
支払為替手数料	322	410
その他の役務費用	5,500	6,008
その他業務費用	8,405	21,012
外国為替売買損	1,717	499
商品有価証券売買損	—	4
国債等債券売却損	6,687	20,498
その他の業務費用	0	9
営業経費	49,349	42,760
その他経常費用	4,610	7,354
貸倒引当金繰入額	2,301	3,030
貸出金償却	785	1,134
株式等売却損	866	2,345
株式等償却	255	50
金銭の信託運用損	4	298
その他の経常費用	397	494
経常利益	23,130	18,653
特別利益	1	8,001
固定資産処分益	1	1
受取和解金	—	8,000
特別損失	233	1,313
固定資産処分損	86	145
減損損失	146	1,167
税引前当期純利益	22,899	25,340
法人税、住民税及び事業税	9,358	112
法人税等調整額	△2,205	6,384
法人税等合計	7,152	6,496
当期純利益	15,746	18,844

## 株主資本等変動計算書

2024年3月期(2023年4月1日から2024年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	33,076	23,942	3	23,946	9,134	422	220,593	16,500	246,651
当期変動額									
剰余金の配当								△4,273	△4,273
別途積立金の積立							10,300	△10,300	—
当期純利益								15,746	15,746
自己株式の取得									
自己株式の処分			0	0					
土地再評価差額金の取崩								72	72
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	0	0	—	—	10,300	1,245	11,545
当期末残高	33,076	23,942	4	23,946	9,134	422	230,893	17,746	258,197

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△14,488	289,185	107,247	15,599	8,312	131,159	420,344
当期変動額							
剰余金の配当		△4,273					△4,273
別途積立金の積立		15,746					15,746
当期純利益		15,746					15,746
自己株式の取得	△2,007	△2,007					△2,007
自己株式の処分	20	20					20
土地再評価差額金の取崩		72					72
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			23,920	14,546	△72	38,393	38,393
当期変動額合計	△1,987	9,558	23,920	14,546	△72	38,393	47,952
当期末残高	△16,476	298,744	131,167	30,145	8,240	169,552	468,297

2025年3月期(2024年4月1日から2025年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	33,076	23,942	4	23,946	9,134	422	230,893	17,746	258,197
当期変動額									
剰余金の配当								△3,989	△3,989
固定資産圧縮積立金の取崩						△5		5	—
別途積立金の積立							11,600	△11,600	—
当期純利益								18,844	18,844
自己株式の取得									
自己株式の処分			7	7					
土地再評価差額金の取崩								22	22
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	7	7	—	△5	11,600	3,282	14,876
当期末残高	33,076	23,942	11	23,954	9,134	417	242,493	21,028	273,073

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△16,476	298,744	131,167	30,145	8,240	169,552	468,297
当期変動額							
剰余金の配当		△3,989					△3,989
固定資産圧縮積立金の取崩							
別途積立金の積立		18,844					18,844
当期純利益		18,844					18,844
自己株式の取得	△4,010	△4,010					△4,010
自己株式の処分	13	20					20
土地再評価差額金の取崩		22					22
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△59,762	5,423	△183	△54,521	△54,521
当期変動額合計	△3,997	10,887	△59,762	5,423	△183	△54,521	△43,634
当期末残高	△20,473	309,631	71,404	35,569	8,057	115,031	424,662

## ●注記事項

[2025年3月期]  
(重要な会計方針)

## 1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)により行っております。

## 2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。また、投資事業組合等への出資金については、組合等の直近の財務諸表等に基づいて、組合等の財産の持分相当額を純額で計上しております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。また、金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、(1)と同じ方法により行っております。

(3) 「買入金銭債権」中の信託受益権の評価は、上記(1)と同じ方法により行っております。

## 3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

## 4. 固定資産の減価償却の方法

## (1) 有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産は、定率法(ただし、1998年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	3年~50年
その他	3年~20年

## (2) 無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

## (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

## 5. 引当金の計上基準

## (1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を、以下の方法により計上しております。

①与信額が一定額以上の大口債務者については、債務者の状況を総合的に判断してキャッシュ・フローによる回収可能額を見積もり、非保全額から当該キャッシュ・フローを控除した残額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー控除法)により計上しております。

②①以外の債務者の債権については、今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正の検討を行い、算定しております。

上記以外の債務者のうち、業況が良好であり、かつ財務内容にも特段の問題がないと認められる債務者(以下「正常先」という。)及び貸出条件に問題のある債務者、履行状況に問題のある債務者、業況が低調ないし不安定な債務者又は財務内容に問題がある債務者など今後の管理に注意を要する債務者(以下「要注意先」という。)に係る債権については、今後1年間の予想損失額を、要注意先のうち当該債務者の債権の全部又は一部が要管理債権(貸出条件緩和債権及び三月以上延滞債権)である債務者の債権については今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正の検討を行い、算定しております。

\* 将来見込み等による予想損失率の必要な修正及び決定方法

引当金の算定に使用する予想損失率は、直近3算定期間の平均値と景気循環サイクルを勘案した長期平均値を比較のうえ決定しております。このうち、直近3算定期間の平均値は、足元の状況及び将来見込み等必要な修正の検討を行い、算定しております。

全ての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立したリスク管理部署が自己査定結果及び貸倒引当の適切性について検証しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は7,500百万円であります。

## (2) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準により行っております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用 : その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により損益処理

数理計算上の差異 : 各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生した事業年度から損益処理

## (3) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。

## 6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建の資産・負債及び海外支店勘定は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

## 7. ヘッジ会計の方法

## (1) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっており、ヘッジ対象とヘッジ手段を紐付けする方法のほか、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 令和4年3月17日。以下「業種別委員会実務指針第24号」という。)に基づき処理しております。

ヘッジ有効性評価の方法については、その他有価証券に区分している固定金利の債券の相場変動を相殺するヘッジにおいては、同一種類毎にヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引をヘッジ手段として指定しておりますが、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。

また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

なお、一部の資産については、金利スワップの特例処理を行っており、ヘッジの有効性の評価については、特例処理の要件をもって有効性の判定に代えております。

## (2) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 令和2年10月8日)に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを軽減する目的で行う資金関連スワップ取引をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

資金関連スワップ取引とは、異なる通貨での資金調達・運用を動機として行われ、当該資金の調達又は運用に係る元本相当額を直物買為替又は直物売為替とし、当該元本相当額に将来支払うべき又は支払を受けるべき金額・期日の確定している外貨相当額を含めて先物買為替又は先物売為替とした為替スワップ取引であります。

また、外貨建有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していることを条件に包括ヘッジとして時価ヘッジを適用しております。

## 8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

## 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

## (重要な会計上の見積り)

会計上の見積りにより当事業年度に係る財務諸表にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりであります。

## 1. 貸倒引当金

(1) 当事業年度に係る財務諸表に計上した金額

貸倒引当金 33,374百万円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

## ① 算定方法

貸倒引当金の算定方法は、「注記事項」の(重要な会計方針)「5.引当金の計上基準」の「(1)貸倒引当金」に記載しております。また、下記仮定のもと、当該影響により予想される損失に備えるため、貸出先の債務者区分を足元の業績悪化の状況及び財務情報等には未だ反映されていない影響に係る見積りに基づき修正して貸倒引当金を計上しております。

## ② 主要な仮定

主要な仮定は「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」であります。「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」は、各債務者の収益獲得能力を個別に評価し、設定しております。

## ③ 翌事業年度に係る財務諸表に及ぼす影響

当行は厳格な自己査定を実施し、必要と認める貸倒引当金を計上する等の対応を行っておりますが、上記仮定は不確実性が高いため、当初の見積りに用いた仮定が変化した場合は、翌事業年度(2026年3月期)以降の財務諸表における貸倒引当金に重要な影響を及ぼす可能性があります。

なお、債務者区分の決定において、貸出先の経営改善計画などの将来の業績見込みに依存する場合には、より不確実性が高くなる可能性があります。

## (追加情報)

## (特別利益の計上)

当行は次世代基幹システムの構築に取り組みまいりましたが、当事業年度において当該計画を中止することについて、株式会社日立製作所と合意いたしました。

この合意に伴い受領する和解金8,000百万円を「受取和解金」として当事業年度の特別利益に計上しております。

## (貸借対照表関係)

## 1. 関係会社の株式又は出資金の総額

株式	6,103百万円
出資金	61百万円

## 2. 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付けている有価証券が国債に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	20,806百万円
--	-----------

3. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、貸借対照表上の社債(その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)によるものに限る。)、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は貸借契約によるものに限る)であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	2,629百万円
危険債権額	51,981百万円
三月以上延滞債権額	579百万円
貸出条件緩和債権額	26,472百万円
合計額	81,663百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態に至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

## 4. 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

	6,538百万円
--	----------

## 5. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	885,016百万円
貸出金	243,492百万円
計	1,128,508百万円
担保資産に対応する債務	
預金	29,173百万円
債券貸借取引受入担保金	156,949百万円
借入金	825,153百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

その他資産(中央清算機関等差入証拠金)	48,162百万円
また、その他の資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。	
保証金	373百万円
なお、手形の再割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しておりますが、これにより引き渡した商業手形及び買入外国為替はありません。	
6.当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。	
融資未実行残高	1,051,691百万円
うち原契約が1年以内のもの	
(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)	908,659百万円
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必要しも当社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当社が実行申込を受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。	
7.有形固定資産の圧縮記帳額	
圧縮記帳額	3,487百万円
(当該事業年度の圧縮記帳額)	(一百万円)
8.「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額	6,383百万円
9.取締役及び監査役との間の取引による取締役及び監査役に対する金銭債務総額	12百万円
10.元本補填契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。	
金銭信託	174百万円

#### (損益計算書関係)

- 1.「営業経費」には、次のものを含んでおります。
- |             |           |
|-------------|-----------|
| 給料・手当       | 13,964百万円 |
| 基幹系システム関連費用 | 3,083百万円  |
- 基幹系システム関連費用は2024年12月に中止を決定いたしました次世代基幹系システムの構築費用であります。

#### (税効果会計関係)

- 1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	11,449百万円
有価証券評価損	3,945百万円
減価償却費	1,699百万円
税務上の繰越欠損金	2,315百万円
その他	2,281百万円
繰延税金資産小計	21,690百万円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	一百万円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△12,904百万円
評価性引当額小計	△12,904百万円
繰延税金資産合計	8,786百万円
繰延税金負債	
前払年金費用	△2,020百万円
固定資産圧縮積立金	△190百万円
その他有価証券評価差額金	△27,539百万円
繰延ヘッジ損益	△16,243百万円
繰延税金負債合計	△45,993百万円
繰延税金負債の純額	△37,207百万円

- 2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	30.4%
(調整)	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△3.1%
評価性引当額の増減	△2.0%
その他	0.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.6%

- 3.法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律(令和7年法律第13号)」が令和7年3月31日に成立したことに伴い、令和8年4月1日以後に開始する事業年度から「防衛特別法人税」の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の30.4%から、令和8年4月1日以後開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については31.3%となります。

この税率変更により、当事業年度の繰延税金負債は1,205百万円増加、その他有価証券評価差額金は790百万円減少、繰延ヘッジ損益は466百万円減少、法人税等調整額は50百万円減少しております。

再評価に係る繰延税金負債は161百万円増加し、土地再評価差額金は同額減少しております。

#### (収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、連結財務諸表「注記事項(収益認識関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

#### (重要な後発事象)

(譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分)

当社は、2025年5月9日開催の当行取締役会において、譲渡制限付株式報酬として自己株式の処分(以下、「本自己株式処分」という。)を行うことについて、下記のとおり決議いたしました。

- 1.処分の概要

(1)私定期日	2025年9月1日
(2)処分する株式の種類及び数	当行普通株式 197,900株
(3)処分価額	1株につき5,930円
(4)処分総額	1,173,547,000円
(5)割当予定先	当行の従業員 1,979名 197,900株
(6)その他	本自己株式処分については、金融商品取引法に基づく臨時報告書を提出しております。

- 2.処分の目的及び理由

当社は、2025年5月9日開催の当行取締役会において、当行の従業員に対して当行の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、株主の皆さまとの一層の価値共有を進めることを目的と

して、当行の従業員に対し、譲渡制限付株式を交付する株式報酬制度を導入することを決議いたしました。

また、同日付の当行取締役会において、2025年9月1日から2029年6月1日までの期間に係る譲渡制限付株式報酬として、割当予定先である当行の従業員1,979名(以下、「割当対象者」という。)に対し、金銭報酬債権合計1,173,547,000円を支給し、割当対象者が当該金銭報酬債権の全部を現物出資の方法によって給付することにより、特定譲渡制限付株式として当行普通株式197,900株を割り当てることを決議いたしました。

## 金融再生法開示債権及びリスク管理債権(連結ベース)

(単位 百万円)

	2024年3月期末	2025年3月期末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	3,006	2,956
危険債権額	51,666	51,981
要管理債権額	30,097	27,053
うち三月以上延滞債権額	119	579
うち貸出条件緩和債権額	29,977	26,474
合計額 (A)	84,771	81,991
総与信残高 (B)	4,536,749	4,599,866
総与信残高に占める比率 $\frac{(A)}{(B)} \times 100$	1.86%	1.78%
正常債権	4,451,978	4,517,874

## 金融再生法開示債権及びリスク管理債権

(単位 百万円)

	2024年3月期末	2025年3月期末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	2,762	2,629
危険債権額	51,666	51,981
要管理債権額	30,095	27,051
うち三月以上延滞債権額	119	579
うち貸出条件緩和債権額	29,975	26,472
合計額 (A)	84,524	81,663
総与信残高 (B)	4,536,319	4,599,369
総与信残高に占める比率 $\frac{(A)}{(B)} \times 100$	1.86%	1.77%
正常債権	4,451,794	4,517,706

## 貸倒引当金内訳

(単位 百万円)

	2024年3月期					2025年3月期				
	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
貸倒引当金										
一般貸倒引当金	10,415	9,799	—	10,415	9,799	9,799	8,757	—	9,799	8,757
個別貸倒引当金	20,204	21,331	1,790	18,414	21,331	21,331	24,617	786	20,545	24,617
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	30,620	31,130	1,790	28,829	31,130	31,130	33,374	786	30,344	33,374

当期減少額の内、その他の額につきましては、洗替による取崩額です。

## 貸出金償却額

(単位 百万円)

	2024年3月期	2025年3月期
貸出金償却	785	1,134

## 国内・国際業務部門別粗利益等

(単位 百万円)

	2024年3月期			2025年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収益	51,038	24,134	75,151	62,524	25,077	87,478
資金調達費用	323	18,683	18,986	4,017	19,484	23,377
資金運用収支	50,714	5,450	56,165	58,507	5,592	64,100
信託報酬	0	—	0	0	—	0
役務取引等収益	16,684	685	17,370	16,318	752	17,071
役務取引等費用	5,710	112	5,822	6,254	165	6,419
役務取引等収支	10,973	573	11,547	10,063	587	10,651
その他業務収益	2,171	412	2,584	4,218	272	4,490
その他業務費用	5,326	3,078	8,405	17,671	3,340	21,012
その他業務収支	△3,154	△2,666	△5,821	△13,453	△3,068	△16,521
業務粗利益	58,533	3,358	61,891	55,118	3,111	58,230
業務粗利益率(%)	0.94	0.63	0.94	0.81	0.54	0.81

(注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引及び海外店の取引であります。  
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。  
2. 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用(2024年3月期1百万円、2025年3月期18百万円)を控除して表示しております。  
3. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

4. 役務取引等収益に信託報酬は含まれておりません。

5. 業務粗利益率 =  $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

6. 特定取引収支については、該当ございません。

## 業務純益等

(単位 百万円)

	2024年3月期	2025年3月期
業務粗利益	61,891	58,230
コア業務粗利益	66,964	78,471
経費	51,226	44,538
人件費	19,157	18,905
物件費	28,977	22,361
税金	3,092	3,271
実質業務純益	10,665	13,691
コア業務純益	15,737	33,932
コア業務純益(投資信託解約損益を除く)	15,737	33,014
国債等債券関係損益	△5,072	△20,241
投資信託解約損益	—	917
一般貸倒引当金繰入額	△616	△1,041
業務純益	11,282	14,733

(注) 1. コア業務粗利益 = 業務粗利益 - 国債等債券関係損益

2. 実質業務純益 = 業務粗利益 - 経費

3. コア業務純益 = 実質業務純益 - 国債等債券関係損益

4. コア業務純益(投資信託解約損益を除く) = コア業務純益 - 投資信託解約損益

5. 国債等債券関係損益 = 国債等債券売却益 + 国債等債券償還益 - 国債等債券売却損 - 国債等債券償還損 - 国債等債券償却

6. 業務純益 = 実質業務純益 - 一般貸倒引当金繰入額

## 総資金利鞘

(単位 %)

	2024年3月期			2025年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	0.82	4.56	1.14	0.92	4.37	1.21
資金調達原価	0.73	3.88	0.98	0.71	3.65	0.96
総資金利鞘	0.09	0.68	0.16	0.21	0.72	0.25

## 利益率

(単位 %)

	2024年3月期	2025年3月期
総資産経常利益率	0.30	0.24
純資産経常利益率	5.20	4.17
総資産当期純利益率	0.20	0.24
純資産当期純利益率	3.54	4.22

(注) 1. 総資産経常(当期純)利益率 =  $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{総資産期首・期末平均残高}} \times 100$

2. 純資産経常(当期純)利益率 =  $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{純資産勘定定期首・期末平均残高(新株予約権を除く)}} \times 100$

## 役務取引の状況

(単位 百万円)

	2024年3月期			2025年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役務取引等収益	16,684	685	17,370	16,318	752	17,071
うち預金・貸出業務	5,575	—	5,575	5,578	—	5,578
うち為替業務	2,402	634	3,037	2,432	698	3,131
うち信託関連業務(注)	160	—	160	173	—	173
うち証券関連業務	130	1	131	87	2	90
うち代理業務	293	—	293	366	—	366
うち保護預り・貸金庫業務	108	—	108	104	—	104
うち保証業務	94	49	143	82	51	134
役務取引等費用	5,710	112	5,822	6,254	165	6,419
うち為替業務	238	83	322	285	124	410

(注) 信託関連業務は信託報酬を含んでおります。

## 営業経費の内訳

(単位 百万円)

	2024年3月期	2025年3月期
給料・手当	13,757	13,964
退職給付費用	△611	△1,054
福利厚生費	2,695	2,707
減価償却費	2,328	1,673
土地建物機械賃借料	559	583
営繕費	957	965
消耗品費	380	763
給水光熱費	367	406
旅費	87	99
通信費	1,044	1,078
広告宣伝費	484	669
租税公課	3,092	3,271
その他	24,205	17,630
合計	49,349	42,760

## 資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

(単位 百万円)

		2024年3月期			2025年3月期		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用勘定	平均残高	(183,585)			(186,446)		
		6,219,399	529,222	6,565,036	6,790,030	573,382	7,176,966
	利息	(21)			(123)		
		51,038	24,134	75,151	62,524	25,077	87,478
	利回り (%)	0.82	4.56	1.14	0.92	4.37	1.21
うち貸出金	平均残高	4,190,965	210,926	4,401,891	4,299,809	222,758	4,522,568
	利息	33,393	11,040	44,433	38,319	11,088	49,407
	利回り (%)	0.79	5.23	1.00	0.89	4.97	1.09
うち商品有価証券	平均残高	514	—	514	275	—	275
	利息	1	—	1	0	—	0
	利回り (%)	0.29	—	0.29	0.30	—	0.30
うち有価証券	平均残高	1,211,320	308,308	1,519,629	1,370,897	342,835	1,713,733
	利息	16,106	9,890	25,997	21,453	10,824	32,278
	利回り (%)	1.32	3.20	1.71	1.56	3.15	1.88
うちコールローン	平均残高	6,229	3,089	9,318	3,410	1,938	5,349
	利息	1	168	170	8	95	103
	利回り (%)	0.02	5.45	1.82	0.23	4.91	1.93
うち買入手形	平均残高	—	—	—	—	—	—
	利息	—	—	—	—	—	—
	利回り (%)	—	—	—	—	—	—
うち預け金	平均残高	620,336	—	620,336	923,179	—	923,179
	利息	1,493	—	1,493	2,596	—	2,596
	利回り (%)	0.24	—	0.24	0.28	—	0.28
資金調達勘定	平均残高	6,785,969	(183,585)	7,122,183	6,634,998	(186,446)	7,016,287
	利息	323	(21)	18,986	4,017	(123)	23,377
	利回り (%)	0.00	3.59	0.26	0.06	3.43	0.33
うち預金	平均残高	5,674,584	47,729	5,722,314	5,746,664	54,246	5,800,910
	利息	368	1,668	2,037	3,637	2,045	5,682
	利回り (%)	0.00	3.49	0.03	0.06	3.76	0.09
うち譲渡性預金	平均残高	38,517	—	38,517	35,947	—	35,947
	利息	7	—	7	22	—	22
	利回り (%)	0.02	—	0.02	0.06	—	0.06
うちコールマネー	平均残高	323,936	80,776	404,713	13,174	109,013	122,188
	利息	△79	4,730	4,651	24	5,899	5,924
	利回り (%)	△0.02	5.85	1.14	0.18	5.41	4.84
うち債券貸借取引 受入担保金	平均残高	170,122	91,254	261,376	94,033	121,386	215,420
	利息	19	5,105	5,124	187	6,257	6,444
	利回り (%)	0.01	5.59	1.96	0.19	5.15	2.99
うち売渡手形	平均残高	—	—	—	—	—	—
	利息	—	—	—	—	—	—
	利回り (%)	—	—	—	—	—	—
うちコマース ・ペーパー	平均残高	—	—	—	—	—	—
	利息	—	—	—	—	—	—
	利回り (%)	—	—	—	—	—	—
うち借入金	平均残高	578,579	116,183	694,763	739,715	96,437	836,152
	利息	13	7,077	7,091	93	5,159	5,252
	利回り (%)	0.00	6.09	1.02	0.01	5.34	0.62

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高を控除しております。

2024年3月期 国内業務部門766,349百万円、国際業務部門92百万円、合計766,441百万円

2025年3月期 国内業務部門48,118百万円、国際業務部門108百万円、合計48,226百万円

2. 資金調達勘定は(ア)金銭の信託運用見合額の平均残高、及び(イ)利息をそれぞれ控除して表示しております。

(ア) 2024年3月期 国内業務部門30,504百万円、国際業務部門 -百万円、合計30,504百万円

2025年3月期 国内業務部門31,037百万円、国際業務部門 -百万円、合計31,037百万円

(イ) 2024年3月期 国内業務部門1百万円、国際業務部門 -百万円、合計1百万円

2025年3月期 国内業務部門18百万円、国際業務部門 -百万円、合計18百万円

3. ( )は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

4. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、日次カレント方式(すべての外貨建取引を、当日のTT仲値により円貨に換算する方法)により算出しております。

5. 合計欄において国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺して記載しております。

## 受取利息・支払利息

(国内業務部門)

(単位 百万円)

	2024年3月期			2025年3月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	1,415	4,795	6,211	4,682	6,803	11,486
うち貸出金	1,309	44	1,354	867	4,058	4,925
うち商品有価証券	0	△0	△0	△0	0	△0
うち有価証券	1,951	2,140	4,091	2,121	3,224	5,346
うちコールローン	1	2	4	△0	7	6
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち預け金	△80	862	781	729	373	1,102
支払利息	33	△84	△51	△7	3,700	3,693
うち預金	6	△24	△17	4	3,264	3,269
うち譲渡性預金	△2	0	△1	△0	14	14
うちコールマネー	△60	1	△59	75	28	103
うち債券貸借取引受入担保金	12	2	15	△8	176	167
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うちコマースナル・ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借入金	0	13	13	3	75	79

(国際業務部門)

(単位 百万円)

	2024年3月期			2025年3月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	△1,059	10,977	9,918	2,013	△1,071	942
うち貸出金	264	4,760	5,024	619	△571	47
うち商品有価証券	—	—	—	—	—	—
うち有価証券	△1,088	3,000	1,912	1,107	△173	934
うちコールローン	△59	85	26	△62	△10	△73
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち預け金	△0	—	△0	—	—	—
支払利息	△734	10,750	10,016	1,723	△922	800
うち預金	△81	950	869	227	148	376
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
うちコールマネー	892	2,105	2,998	1,653	△484	1,168
うち債券貸借取引受入担保金	△530	2,567	2,037	1,685	△533	1,152
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うちコマースナル・ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借入金	24	4,024	4,048	△1,202	△715	△1,918

(合計)

(単位 百万円)

	2024年3月期			2025年3月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	1,852	14,294	16,146	7,004	5,321	12,326
うち貸出金	1,561	4,818	6,379	1,218	3,755	4,973
うち商品有価証券	0	△0	△0	△0	0	△0
うち有価証券	1,722	4,281	6,004	3,320	2,960	6,280
うちコールローン	△77	107	30	△72	5	△66
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち預け金	△80	862	781	729	373	1,102
支払利息	768	9,213	9,981	△282	4,673	4,391
うち預金	19	832	851	27	3,617	3,645
うち譲渡性預金	△2	0	△1	△0	14	14
うちコールマネー	3,464	△525	2,939	△3,246	4,519	1,272
うち債券貸借取引受入担保金	2,122	△69	2,052	△901	2,221	1,320
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うちコマースナル・ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借入金	506	3,555	4,061	1,443	△3,282	△1,839

## 預金・譲渡性預金平均残高

(単位 百万円)

	2024年3月期			2025年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	3,722,873	909	3,723,782	3,840,700	925	3,841,626
うち有利利息預金	3,277,740	875	3,278,615	3,399,391	890	3,400,282
定期性預金	1,937,163	2,685	1,939,849	1,890,718	1,582	1,892,300
うち固定金利定期預金	1,927,802	—	1,927,802	1,880,780	—	1,880,780
うち変動金利定期預金	—	—	—	0	—	0
その他	14,547	44,134	58,682	15,244	51,738	66,983
合計	5,674,584	47,729	5,722,314	5,746,664	54,246	5,800,910
譲渡性預金	38,517	—	38,517	35,947	—	35,947
総合計	5,713,102	47,729	5,760,832	5,782,611	54,246	5,836,857

(注) 1.流動性預金=当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金  
2.定期性預金=定期預金+定期積金  
固定金利定期預金:預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金  
変動金利定期預金:預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金

## 定期預金の残存期間別残高

(単位 百万円)

	2024年3月期末				2025年3月期末			
	定期預金	うち固定金利定期預金	うち変動金利定期預金	うちその他	定期預金	うち固定金利定期預金	うち変動金利定期預金	うちその他
3カ月未満	521,606	521,603	—	2	459,697	459,695	—	2
3カ月以上6カ月未満	415,358	415,358	—	—	387,150	387,150	—	—
6カ月以上1年未満	615,896	615,896	—	—	608,231	608,231	—	—
1年以上2年未満	131,415	131,415	—	—	138,078	138,078	—	—
2年以上3年未満	108,533	108,533	—	—	136,646	136,646	—	—
3年以上	28,145	28,145	—	—	57,338	57,338	—	—
合計	1,820,955	1,820,952	—	2	1,787,144	1,787,141	—	2

(注) 積立定期預金を含んでおりません。

## 貸出金科目別平均残高

(単位 百万円)

	2024年3月期			2025年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	66,079	1,062	67,141	54,618	1,513	56,132
証書貸付	3,684,071	209,863	3,893,935	3,787,265	221,245	4,008,511
当座貸越	435,535	—	435,535	452,506	—	452,506
割引手形	5,278	—	5,278	5,418	—	5,418
合計	4,190,965	210,926	4,401,891	4,299,809	222,758	4,522,568

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、日次カレント方式により算出しております。

## 貸出金の残存期間別残高

(単位 百万円)

	2024年3月期末			2025年3月期末		
	貸出金	うち変動金利	うち固定金利	貸出金	うち変動金利	うち固定金利
1年以下	606,614	—	—	591,262	—	—
1年超3年以下	867,217	385,612	481,605	891,826	427,182	464,644
3年超5年以下	702,894	343,332	359,561	695,898	354,395	341,503
5年超7年以下	419,163	189,913	229,249	454,365	206,099	248,265
7年超	1,450,440	844,470	605,969	1,456,922	919,810	537,112
期間の定めのないもの	448,791	438,745	10,046	473,021	463,124	9,897
合計	4,495,122	—	—	4,563,298	—	—

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

## 貸出金の担保別内訳

(単位 百万円)

	2024年3月期末	2025年3月期末
有価証券	12,030	12,791
債権	23,542	20,943
商品	—	—
不動産	429,128	432,767
その他	—	—
計	464,701	466,502
保証	1,817,286	1,817,559
信用	2,213,134	2,279,235
合計	4,495,122	4,563,298

## 支払承諾見返の担保別内訳

(単位 百万円)

	2024年3月期末	2025年3月期末
有価証券	147	67
債権	622	378
商品	—	—
不動産	571	422
その他	—	—
計	1,340	867
保証	3,680	2,642
信用	24,318	22,610
合計	29,340	26,120

## 貸出金用途別残高・構成比

(単位 百万円、%)

	2024年3月期末	2025年3月期末
設備資金	2,094,868 ( 46.60)	2,184,049 ( 47.86)
運転資金	2,400,253 ( 53.40)	2,379,248 ( 52.14)
合計	4,495,122 (100.00)	4,563,298 (100.00)

## 貸出金業種別内訳

(単位 百万円)

	2024年3月期末			2025年3月期末		
	貸出先数	貸出金残高	構成比(%)	貸出先数	貸出金残高	構成比(%)
国内店分(除く特別国際金融取引勘定分)	119,454	4,457,097	100.00	123,600	4,527,119	100.00
製造業	2,904	564,653	12.67	2,888	569,216	12.57
農業、林業	238	8,506	0.19	235	7,088	0.15
漁業	19	638	0.02	23	608	0.01
鉱業、採石業、砂利採取業	19	5,516	0.12	16	5,333	0.11
建設業	4,000	141,311	3.17	4,060	129,712	2.87
電気・ガス・熱供給・水道業	76	155,986	3.50	83	176,462	3.90
情報通信業	191	14,760	0.33	189	29,156	0.64
運輸業、郵便業	677	181,795	4.08	665	173,720	3.84
卸売業、小売業	3,631	451,164	10.12	3,615	419,639	9.27
金融業、保険業	122	166,415	3.73	116	163,579	3.61
不動産業、物品賃貸業	5,033	775,970	17.41	5,006	788,219	17.42
その他のサービス業	5,928	306,984	6.89	6,116	309,349	6.84
地方公共団体	29	472,876	10.61	29	452,598	10.00
その他	96,587	1,210,515	27.16	100,559	1,302,432	28.77
海外店分及び特別国際金融取引勘定分	41	38,025	100.00	41	36,178	100.00
政府等	—	—	—	—	—	—
金融機関	6	8,871	23.33	6	9,571	26.45
商工業・その他	35	29,153	76.67	35	26,607	73.55
合計	119,495	4,495,122	—	123,641	4,563,298	—

## 中小企業等に対する貸出金

(単位 百万円)

	2024年3月期末		2025年3月期末	
	貸出先数	貸出金額	貸出先数	貸出金額
総貸出金残高 (A)	119,454先	4,457,097	123,600先	4,527,119
中小企業等貸出金残高 (B)	118,749先	3,023,546	122,889先	3,099,200
(B) / (A)	99.40%	67.83%	99.42%	68.45%

(注) 1. 海外店分及び特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。

2. 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の企業等であります。

## 特定海外債権残高

(単位 百万円)

	2024年3月期末	2025年3月期末
外国政府等向け債権残高	—	—

(注) 「外国政府等」とは、外国政府、中央銀行、政府関係機関又は国営企業及びこれらの所在する国の民間企業等であり、日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号に規定する特定海外債権引当勘定を計上している国の外国政府等の債権残高を掲げております。

## 預貸率

(単位 百万円、%)

	2024年3月期末			2025年3月期末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
貸出金 (A)	4,724,548	220,573	4,495,122	4,346,860	216,437	4,563,298
預金 (B)	5,799,608	47,073	5,846,682	5,795,776	51,558	5,847,334
預貸率 (A) / (B)	73.70	468.57	76.88	75.00	419.79	78.04
(期中平均)	(73.35)	(441.91)	(76.41)	(74.35)	(410.64)	(77.48)

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

## 商品有価証券種類別平均残高

(単位 百万円)

	2024年3月期	2025年3月期
商品国債	93	25
商品地方債	420	250
商品政府保証債	—	—
その他の商品有価証券	—	—
合計	514	275

## 有価証券の残存期間別残高

(単位 百万円)

種類	期間別	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
		国債	2024年3月期末	13,247	139,905	49,580	19,597	31,601	
	2025年3月期末	139,530	—	71,619	21,072	73,658	200,445	—	506,325
地方債	2024年3月期末	9,103	44,996	57,471	50,949	60,826	8,441	—	231,788
	2025年3月期末	10,174	21,483	63,760	7,023	84,959	7,358	—	194,760
短期社債	2024年3月期末	—	—	—	—	—	—	—	—
	2025年3月期末	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	2024年3月期末	13,107	44,238	72,815	18,545	294	151,894	—	300,895
	2025年3月期末	27,310	63,788	56,981	2,770	955	143,308	—	295,114
株式	2024年3月期末	—	—	—	—	—	—	348,733	348,733
	2025年3月期末	—	—	—	—	—	—	306,113	306,113
その他の証券	2024年3月期末	18,667	64,107	72,318	32,106	18,746	168,888	66,086	440,921
	2025年3月期末	26,120	84,750	60,576	30,503	26,650	192,231	82,581	503,415
うち外国債券	2024年3月期末	15,419	39,893	50,172	14,855	5,656	165,605	—	291,602
	2025年3月期末	19,073	62,320	25,129	2,573	9,008	186,968	—	305,073
うち外国株式	2024年3月期末	—	—	—	—	—	—	1,326	1,326
	2025年3月期末	—	—	—	—	—	—	3,757	3,757

## 有価証券平均残高

(単位 百万円)

	2024年3月期			2025年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	400,133	—	400,133	576,555	—	576,555
地方債	270,774	—	270,774	207,900	—	207,900
短期社債	—	—	—	—	—	—
社債	321,048	—	321,048	308,894	—	308,894
株式	104,557	—	104,557	116,079	—	116,079
その他の証券	114,806	308,308	423,114	161,468	342,835	504,304
	うち外国債券	—	301,855	—	331,551	331,551
	うち外国株式	—	989	—	2,919	2,919
合計	1,211,320	308,308	1,519,629	1,370,897	342,835	1,713,733

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、日次カレント方式により算出しております。

## 預証券

(単位 百万円、%)

		2024年3月期末			2025年3月期末		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
有価証券 (A)		1,562,091	298,438	1,860,529	1,484,836	320,892	1,805,729
預金 (B)		5,799,608	47,073	5,846,682	5,795,776	51,558	5,847,334
預証券 (A) / (B)		26.93	633.98	31.82	25.61	622.38	30.88
(期中平均)		(21.20)	(645.94)	(26.37)	(23.70)	(632.00)	(29.36)

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

## 有価証券関係

貸借対照表の「国債」「地方債」「社債」「株式」「その他の証券」のほか、「商品有価証券」、「買入金銭債権」中の信託受益権が含まれております。

## 1. 売買目的有価証券

(単位 百万円)

	2024年3月31日現在		2025年3月31日現在	
	事業年度の損益に含まれた評価差額		事業年度の損益に含まれた評価差額	
売買目的有価証券		△0		2

## 2. 満期保有目的の債券

(単位 百万円)

	種類	2024年3月31日現在			2025年3月31日現在		
		貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	—	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—	—
	社債	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
	小計	—	—	—	—	—	—
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	66,960	58,695	△8,264	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—	—
	社債	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
	小計	66,960	58,695	△8,264	—	—	—
合計	66,960	58,695	△8,264	—	—	—	

## 3. 子会社株式及び関連会社株式

2024年3月31日現在、2025年3月31日現在ともに子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

(単位 百万円)

	2024年3月31日現在		2025年3月31日現在	
	貸借対照表計上額		貸借対照表計上額	
子会社株式		5,753		6,103
関連会社株式		—		—

これらについては、市場価格がないため、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

## 4. その他有価証券

(単位 百万円)

	種類	2024年3月31日現在			2025年3月31日現在		
		貸借対照表計上額	取得原価	差額	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	333,262	93,724	239,538	280,181	86,358	193,822
	債券	229,177	228,113	1,063	19,853	19,809	43
	国債	144,568	144,086	482	4,782	4,775	6
	地方債	49,358	49,177	180	—	—	—
	社債	35,249	34,849	399	15,071	15,034	37
	その他	151,700	145,959	5,740	162,236	155,655	6,580
小計	714,140	467,797	246,342	462,271	261,824	200,446	
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	5,981	6,310	△329	16,193	17,442	△1,249
	債券	774,737	801,439	△26,702	976,347	1,040,803	△64,455
	国債	326,661	344,251	△17,590	501,543	543,192	△41,649
	地方債	182,430	184,785	△2,355	194,760	203,233	△8,473
	社債	265,645	272,402	△6,756	280,043	294,376	△14,333
	その他	271,383	307,230	△35,846	310,484	346,092	△35,607
小計	1,052,101	1,114,980	△62,878	1,303,024	1,404,337	△101,312	
合計	1,766,241	1,582,778	183,463	1,765,295	1,666,161	99,134	

(注) 上表に含まれない市場価格のない株式等及び組合出資金の貸借対照表計上額

(単位 百万円)

	2024年3月31日現在		2025年3月31日現在	
	貸借対照表計上額		貸借対照表計上額	
非上場株式		3,737		3,637
組合出資金		17,836		30,693

組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 令和3年6月17日)第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

## 5. 当事業年度中に売却した満期保有目的の債券

2024年3月期(2023年4月1日から2024年3月31日まで)、2025年3月期(2024年4月1日から2025年3月31日まで)ともに該当事項はありません。

## 6. 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位 百万円)

	2024年3月期			2025年3月期		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	38,523	13,064	708	33,281	9,102	1,802
債券	179,540	1,189	5,155	186,619	218	17,641
国債	96,230	1,130	3,156	100,013	217	15,531
地方債	60,792	48	1,290	57,695	—	1,086
社債	22,517	9	708	28,910	0	1,024
その他	32,677	1,201	1,690	24,530	446	3,399
合計	250,741	15,455	7,554	244,431	9,767	22,843

## 7. 保有目的を変更した有価証券

2024年3月期(2023年4月1日から2024年3月31日まで)

該当事項はありません。

2025年3月期(2024年4月1日から2025年3月31日まで)

運用方針の変更により満期保有目的の債券66,960百万円をその他有価証券に区分変更しております。

この変更により、有価証券は11,713百万円減少、繰延税金負債は3,566百万円減少、その他有価証券評価差額金は8,146百万円減少しております。なお、当該影響額は区分変更時点のものであります。

## 8. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(市場価格のない株式等及び組合出資金を除く。)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

2024年3月期における減損処理額は、172百万円(全額株式)であります。

2025年3月期における減損処理額は、ありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社区区分ごとに次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先については決算日の時価が取得原価に比べて下落している場合、要注意先については決算日の時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合、正常先については決算日の時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合又は30%以上下落した場合で市場価格が一定水準以下で推移した場合であります。

なお、要注意先とは今後管理に注意を要する債務者、正常先とは破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の債務者であります。

## 金銭の信託関係

## 1. 運用目的の金銭の信託

(単位 百万円)

	2024年3月31日現在		2025年3月31日現在	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	26,721	83	26,413	△50

## 2. 満期保有目的の金銭の信託

2024年3月31日現在、2025年3月31日現在ともに該当事項はありません。

## 3. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

(単位 百万円)

	2024年3月31日現在					2025年3月31日現在				
	貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	3,655	3,749	△94	—	94	5,943	6,133	△190	15	205

## その他有価証券評価差額金

貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位 百万円)

	2024年3月31日現在	2025年3月31日現在
評価差額	183,369	98,943
うちその他有価証券	183,463	99,134
うちその他の金銭の信託	△94	△190
(△)繰延税金負債	52,202	27,539
その他有価証券評価差額金	131,167	71,404

## デリバティブ取引関係

### 1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

#### (1) 金利関連取引

(単位 百万円)

	種 類	2024年3月31日現在				2025年3月31日現在				
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時 価	評価損益	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時 価	評価損益	
金 融 品 取 引 所	金利先物	売 建	—	—	—	—	—	—	—	
		買 建	—	—	—	—	—	—	—	
	金利オプション	売 建	—	—	—	—	—	—	—	
		買 建	—	—	—	—	—	—	—	
店 頭	金利先渡契約	売 建	—	—	—	—	—	—	—	
		買 建	—	—	—	—	—	—	—	
	金利スワップ	受取固定・支払変動	4,742	3,992	△39	△39	3,778	3,778	△146	△146
		受取変動・支払固定	6,408	5,658	142	142	5,273	4,825	200	200
	金利オプション	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計		—	—	102	102	—	—	54	54	

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

#### (2) 通貨関連取引

(単位 百万円)

	種 類	2024年3月31日現在				2025年3月31日現在				
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時 価	評価損益	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時 価	評価損益	
金 融 品 取 引 所	通貨先物	売 建	—	—	—	—	—	—	—	
		買 建	—	—	—	—	—	—	—	
	通貨オプション	売 建	—	—	—	—	—	—	—	
		買 建	—	—	—	—	—	—	—	
店 頭	通貨スワップ		62,271	47,690	△7,867	△7,867	83,085	75,609	△4,142	△4,142
	為替予約	売 建	54,789	15	△1,302	△1,302	65,394	9	589	589
		買 建	9,904	317	97	97	6,135	—	79	79
	通貨オプション	売 建	139,260	111,016	△4,208	△28	150,909	123,621	△4,939	△1,058
		買 建	139,260	111,016	4,178	813	150,909	123,621	4,992	1,938
	その他	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
買 建		—	—	—	—	—	—	—	—	
合 計		—	—	△9,101	△8,287	—	—	△3,419	△2,594	

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

#### (3) 株式関連取引

2024年3月31日現在、2025年3月31日現在ともに該当事項はありません。

#### (4) 債券関連取引

2024年3月31日現在、2025年3月31日現在ともに該当事項はありません。

#### (5) 商品関連取引

2024年3月31日現在、2025年3月31日現在ともに該当事項はありません。

#### (6) クレジットデリバティブ取引

2024年3月31日現在、2025年3月31日現在ともに該当事項はありません。

## 2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

### (1) 金利関連取引

(単位 百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	2024年3月31日現在				2025年3月31日現在			
		主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	金利スワップ	受取固定・支払変動	—	—	—	—	—	—	—
		受取変動・支払固定	その他有価証券(債券、預金)	373,522	373,522	43,343	その他有価証券(債券、預金)	388,957	388,957
	金利先物	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
金利スワップの特例処理	金利スワップ	受取固定・支払変動	—	—	—	—	—	—	—
		受取変動・支払固定	貸出金	7,000	7,000	(注) 2	貸出金	10,000	10,000
合計		—	—	—	43,343	—	—	—	51,812

(注) 1. ヘッジ対象とヘッジ手段を紐付けする方法のほか、業種別委員会実務指針第24号に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金と一体として処理されているため、その時価は「金融商品関係」の当該貸出金の時価に含めて記載しております。

### (2) 通貨関連取引

2024年3月31日現在、2025年3月31日現在ともに該当事項はありません。

### (3) 株式関連取引

2024年3月31日現在、2025年3月31日現在ともに該当事項はありません。

### (4) 債券関連取引

2024年3月31日現在、2025年3月31日現在ともに該当事項はありません。

## 電子決済手段

2024年3月31日現在、2025年3月31日現在ともに該当事項はありません。

## 暗号資産

2024年3月31日現在、2025年3月31日現在ともに該当事項はありません。

## 信託業務

### 1. 信託財産残高表

(単位 百万円)

資産	2024年3月31日現在	2025年3月31日現在	負債	2024年3月31日現在	2025年3月31日現在
銀行勘定貸	184	174	金銭信託	184	174
合計	184	174	合計	184	174

(注) 共同信託他社管理財産については、2024年3月31日及び2025年3月31日のいずれも該当ありません。

### 2. 元本補填契約のある信託

(単位 百万円)

資産	2024年3月31日現在	2025年3月31日現在	負債	2024年3月31日現在	2025年3月31日現在
銀行勘定貸	184	174	元本	184	174
合計	184	174	その他	0	0
			合計	184	174

### 3. 受託残高

(単位 百万円)

	2024年3月31日現在	2025年3月31日現在
金銭信託	184	174

(注) 年金信託、財産形成給付信託、貸付信託については、2024年3月31日及び2025年3月31日のいずれも該当ありません。

### 4. 信託期間別の元本残高

(単位 百万円)

	2024年3月31日現在	2025年3月31日現在
金銭信託	1年未満	—
	1年以上2年未満	—
	2年以上5年未満	—
	5年以上	184
	その他のもの	—
	合計	184

(注) 貸付信託については、2024年3月31日及び2025年3月31日のいずれも該当ありません。

## 5.以下の事項に該当するものではありません。

- ①金銭信託等の種類別の貸出金、有価証券、電子決済手段及び暗号資産の区分ごとの運用残高
- ②金銭信託等に係る貸出金の科目別(証書貸付、手形貸付及び割引手形の区分をいう。)の残高
- ③金銭信託等に係る貸出金の契約期間別の残高
- ④担保の種類別(有価証券、債権、商品、不動産、保証及び信用の区分をいう。)の金銭信託等に係る貸出金残高
- ⑤用途別(設備投資及び運転資金の区分をいう。)の金銭信託等に係る貸出金残高
- ⑥業種別の金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合
- ⑦中小企業等(資本金3億円以下の会社若しくは常時使用する従業員が300人以下の会社又は個人をいう。ただし、卸売業にあっては資本金1億円以下の会社若しくは常時使用する従業員が100人以下の会社又は個人を、サービス業にあっては資本金5千万円以下若しくは常時使用する従業員が100人以下の会社又は個人を、小売業及び飲食店にあっては資本金5千万円以下若しくは常時使用する従業員が50人以下の会社又は個人をいう。)に対する金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合
- ⑧金銭信託等に係る有価証券の種類別(国債、地方債、短期社債、社債及び株式その他の証券の区分をいう。)の残高
- ⑨電子決済手段の種類別残高
- ⑩暗号資産の種類別残高
- ⑪元本補填契約のある信託に係る債権のうち破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸出条件緩和債権に該当するものの額並びにこれらの合計額並びに正常債権に該当するものの額

## 従業員の状況

(単位 人)

	2024年3月期	2025年3月期
期末従業員数	1,906	1,924
男 性	1,101	1,091
女 性	805	833
平均年齢	38歳2ヵ月	37歳11か月
平均勤続年数	15年3ヵ月	15歳0か月
平均年間給与	6,793千円	6,916千円

(注) 1.従業員数は、嘱託、臨時雇員(2024年3月31日749人、2025年3月31日744人)を含んでおりません。なお、出向者を含みます。  
 2.平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
 3.従業員の定年は、満60歳に達したときとしております。

## 従業員1人当たり預金

(単位 百万円)

	2024年3月期末			2025年3月期末		
	国内店	海外店	合 計	国内店	海外店	合 計
従業員数(人)	1,943	3	1,946	1,922	3	1,925
従業員1人当たり預金	3,007	910	3,004	3,040	1,016	3,037

(注) 1.預金額には譲渡性預金を含んでおります。  
 2.従業員数は期中平均人員を記載しております。なお、国内店の従業員数には本部人員を含んでおります。

## 従業員1人当たり貸出金

(単位 百万円)

	2024年3月期末			2025年3月期末		
	国内店	海外店	合 計	国内店	海外店	合 計
従業員数(人)	1,943	3	1,946	1,922	3	1,925
従業員1人当たり貸出金	2,293	12,675	2,309	2,355	12,059	2,370

(注) 従業員数は期中平均人員を記載しております。なお、国内店の従業員数には本部人員を含んでおります。

## 1店舗当たり預金

(単位 百万円)

	2024年3月期末			2025年3月期末		
	国内店	海外店	合 計	国内店	海外店	合 計
営業店舗数(店)	94	1	95	94	1	95
1店舗当たり預金	62,169	2,732	61,544	62,173	3,048	61,550

(注) 1.預金額には譲渡性預金を含んでおります。  
 2.店舗数には出張所を含んでおりません。

## 1店舗当たり貸出金

(単位 百万円)

	2024年3月期末			2025年3月期末		
	国内店	海外店	合 計	国内店	海外店	合 計
営業店舗数(店)	94	1	95	94	1	95
1店舗当たり貸出金	47,415	38,025	47,317	48,160	36,178	48,034

(注) 店舗数には出張所を含んでおりません。